

選択する未来2.0懇談会

比較経済史にみる日本の格差 日本は「格差社会」になったのか

2020年4月15日

一橋大学経済研究所

森口千晶

問題の所在

- ◆ 21世紀の今日、アングロサクソン諸国だけではなく、多くの国で格差の拡大が社会問題となっている
 - トマ・ピケティの「富の集中」に対する警鐘
 - 世界銀行による「包括的な成長」の提言
- ◆ 日本でも2000年代以降、「格差社会・日本」という認識が社会に浸透しつつある
 - だが、メディアの報道は短期志向かつアネクドータル
 - 政府統計でも調査方法や所得概念によって格差の水準やトレンドに大きな違い
 - 少子高齢化、金融危機、構造改革、長期不況などの同時進行により、要因の識別が困難
 - 「格差社会」とは単に「格差の大きい社会」なのか、それともアメリカ型の「革新のためには格差を容認する社会」なのか

本報告の目的と方法

- ◆ 長期的かつ国際比較が可能な統計を用いて、比較経済史の視座から日本の経済格差の現状を把握し、論点を整理する
- ◆ 高度成長期に形作られた日本型「平等社会」の特徴を理解することで、低成長期における「格差拡大」の本質と理由が明確になる
- ◆ 本分析では、(1)市場所得(課税・公的移転前の所得)と可処分所得、(2)上位所得と下位所得、(3)世帯所得と個人所得、を区別する
 - 市場所得は人びとの稼得能力・人的資本を表し、再分配後の可処分所得は人びとの生活水準・厚生を表す
 - ジニ係数ではみえない富裕層と貧困層の動向
 - 「世帯所得の平等」は「個人所得の平等」ではない点に留意
- ◆ 不平等の指標には、(1)ジニ係数、(2)上位所得占有率、(3)相対的貧困率、を用いる。

本分析の構成

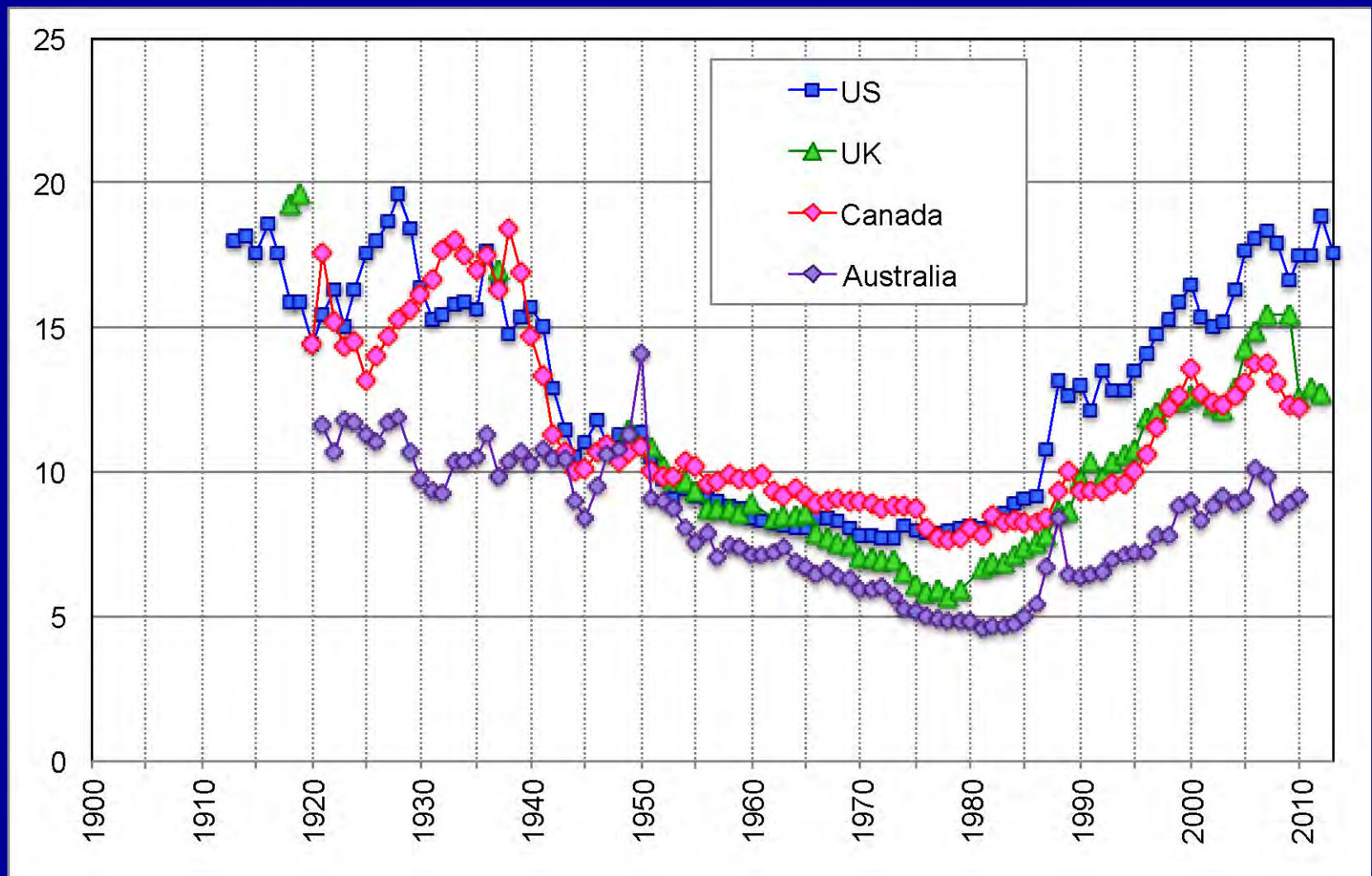
- ◆ 所得の不平等の世界的トレンド
- ◆ 日本型「平等社会」の歴史的起源
 - 戦前の「格差社会」から高度成長期の「一億総中流社会」へ
 - 日本型平等主義の特質とその前提
- ◆ 低成長期(1990-2010)の所得格差の動向
 - 人口構造(少子高齢化)、世帯構造(小規模化)、長期不況
 - 富裕層の富裕化なき「低所得層の貧困化」
 - 正規・非正規間格差と男女間格差
- ◆ 日本型「格差社会」の問題と展望
 - 日本型平等主義の機能不全と革新力の低迷
 - 世帯から個人へ、同質性から多様性へ
 - 格差の世代間連鎖への対応

不平等の世界的トレンド

ピケティの革新性

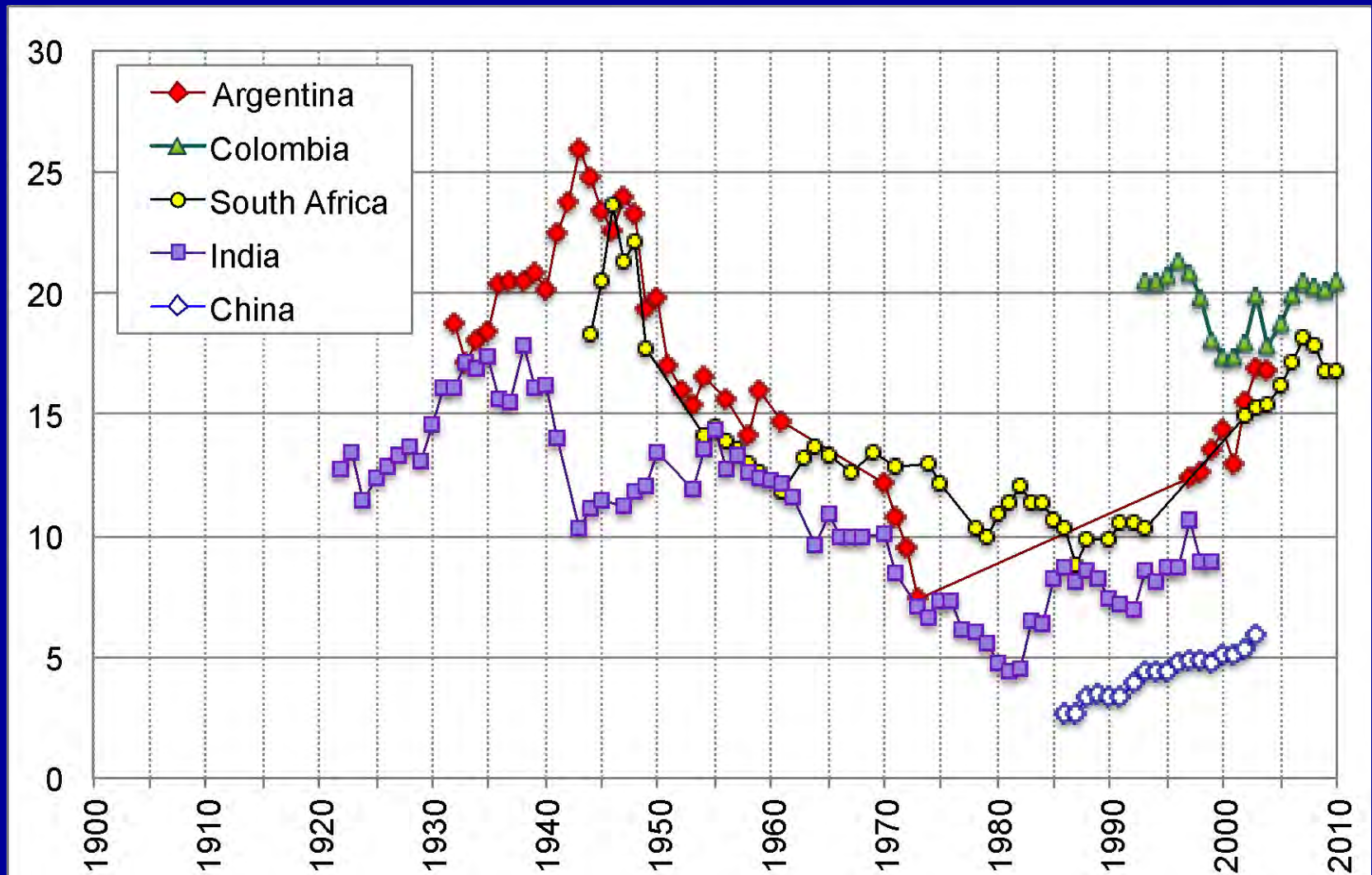
- ◆ 富裕層に初めて実証分析の光
- ◆ 長期的かつ国際比較可能な不平等指標を提案し、歴史統計を用いて推計
- ◆ 上位1%所得シェア = 上位1%高額所得者の所得 / 総個人所得
 - 上位所得の推計に税務統計を利用(全数調査)
 - 総個人所得は国民所得計算から算出
 - 課税・公的移転前の市場所得
- ◆ World Wealth & Income Database
 - 各国の経済学者が推計した30カ国以上の上位所得シェアを公開 (Piketty 2001; Piketty and Saez 2003; Atkinson 2005; Moriguchi and Saez 2008; Kim and Kim 2015 他多数)

アングロサクソン諸国における上位1%シェア



Source: World Wealth and Income Database.

新興国における上位1%所得シェア



Source: World Wealth and Income Database.

ピケティの主要な論点

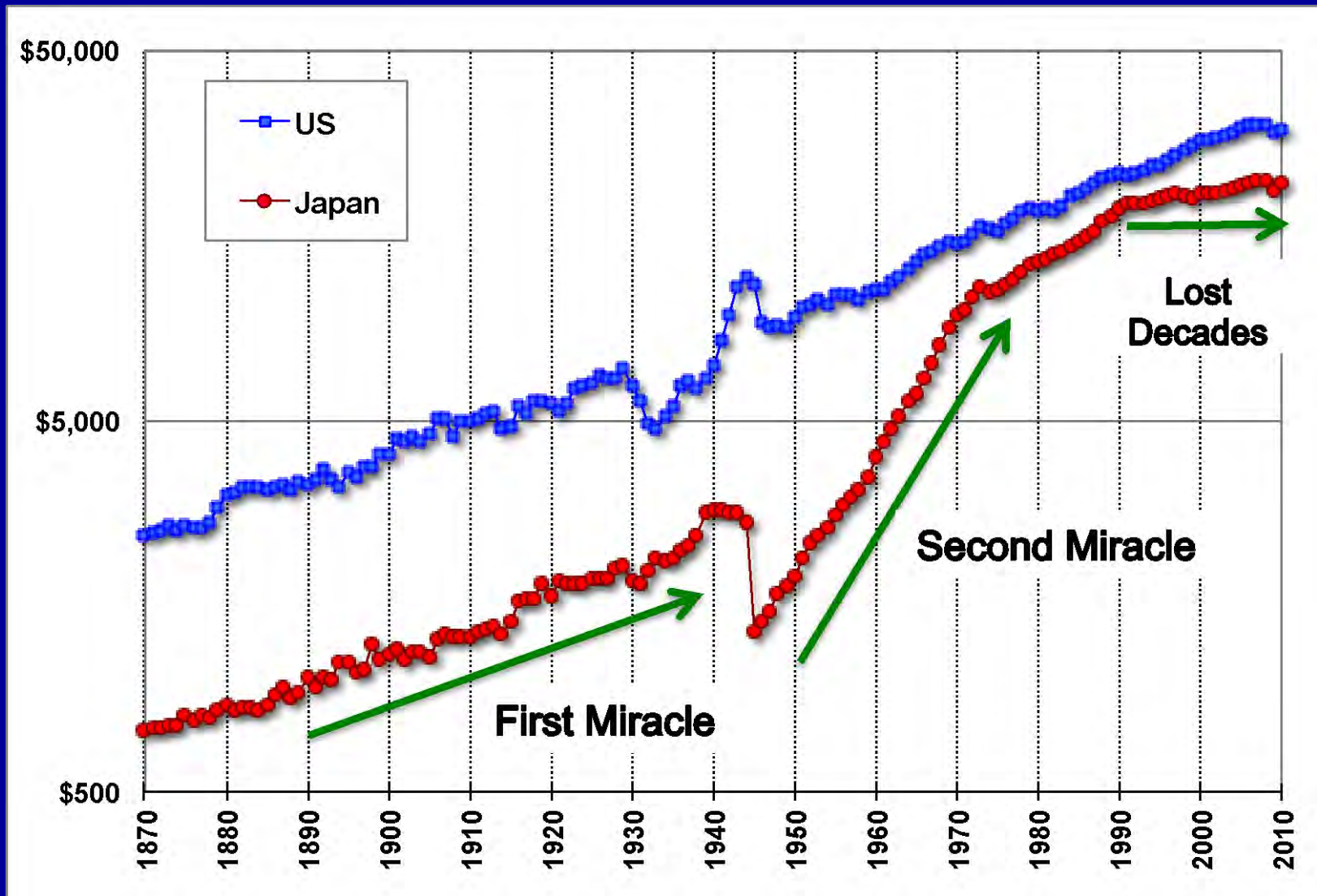
- ◆ アメリカ主導で世界的に所得と富の集中が進行している
 - 20世紀半ばの平等化は必然ではなく、二つの大戦と世界恐慌という「歴史的アクシデント」
 - 21世紀にはスーパー・リッチが復権
 - その原動力は富の蓄積による資本所得の拡大（“ $r > g$ ”）
- ◆ 成長を阻害する「過度な富の集中」を防ぐには、政府の介入が必要
 - 富の集中は権力の集中を伴う
 - 新興国では累進課税制度の確立さえ困難
 - グローバル資本課税を提唱
- ◆ ピケティのいう「富裕層の富裕化」は日本でも起こっているのか？

「日本型平等社会」の歴史的起源

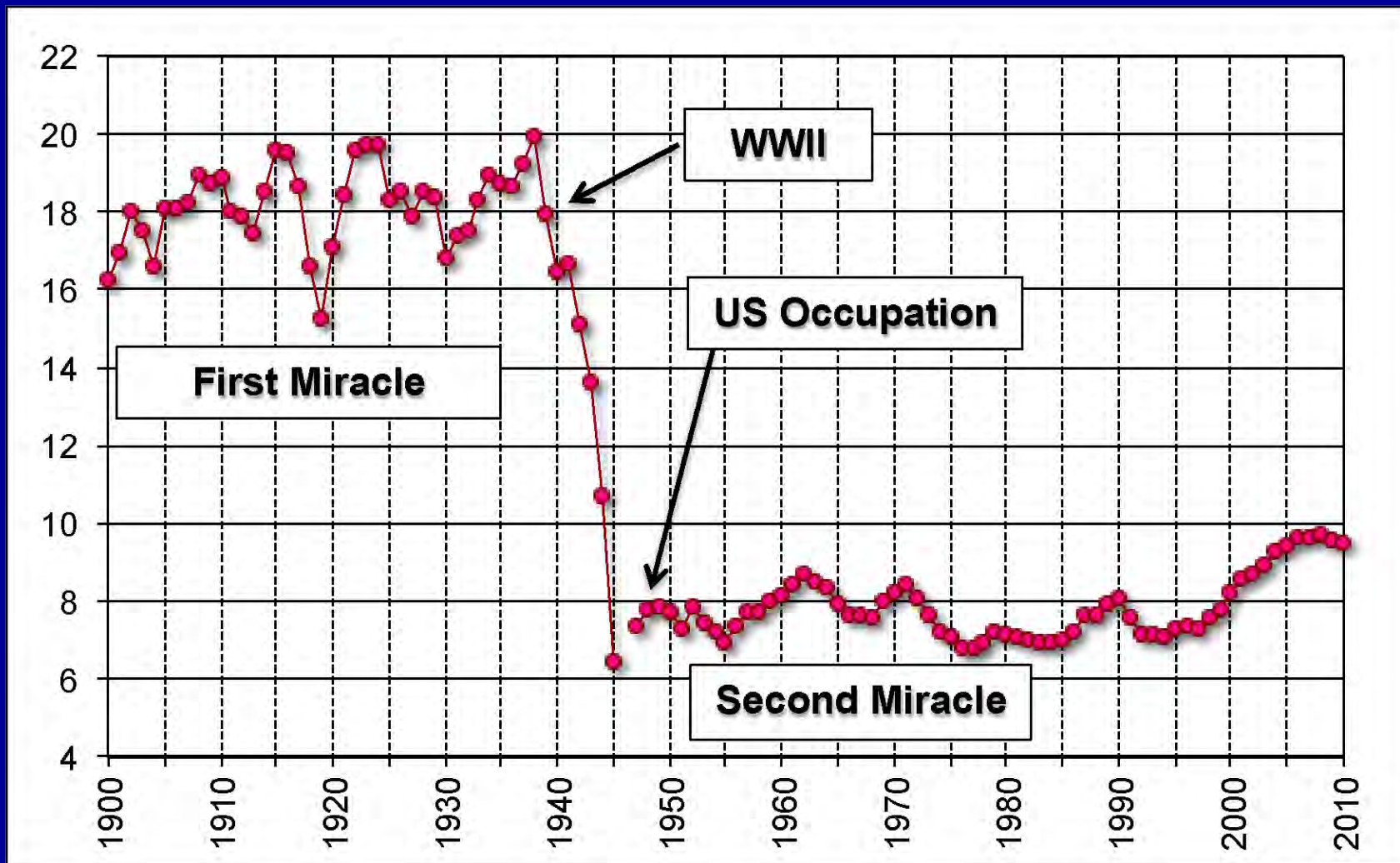
「格差社会」から「平等社会」へ

- ◆ 戦前の経済成長は、大地主・大株主経営者・財閥系大企業重役への**著しい富の集中**をもたらす一方、都市と農村には**絶対的貧困**の存在。
- ◆ しかし、戦時統制とインフレによって富裕層の資本所得が激減。さらに、戦争による一時的な所得の平準化が、占領期(1947-52)の民主改革によって半永久化(Moriguchi & Saez 2008)
 - 財閥解体・土地改革・財産税による大規模な富の再分配
 - 高度に累進的な所得税・相続税を制度化
 - 労働組合法による労使関係の平等化
- ◆ 欧米へのキャッチアップを目標に、製造業大企業は日本型人事管理制度によるボトムアップの生産性向上を追求、高度成長期の「**格差なき成長**」の原動力となる(森口2014)。
- ◆ 労働不足による人口移動で地域間格差が縮小。中小企業・非輸出産業に対する保護政策により規模間・産業間格差も縮小。貧困が急減するが、富の集中は起こらず中間層が拡大、「**一億総中流社会**」の成立。

日米における1人当たり実質GDP、1870-2010年 (2010年USドル換算、対数表示)

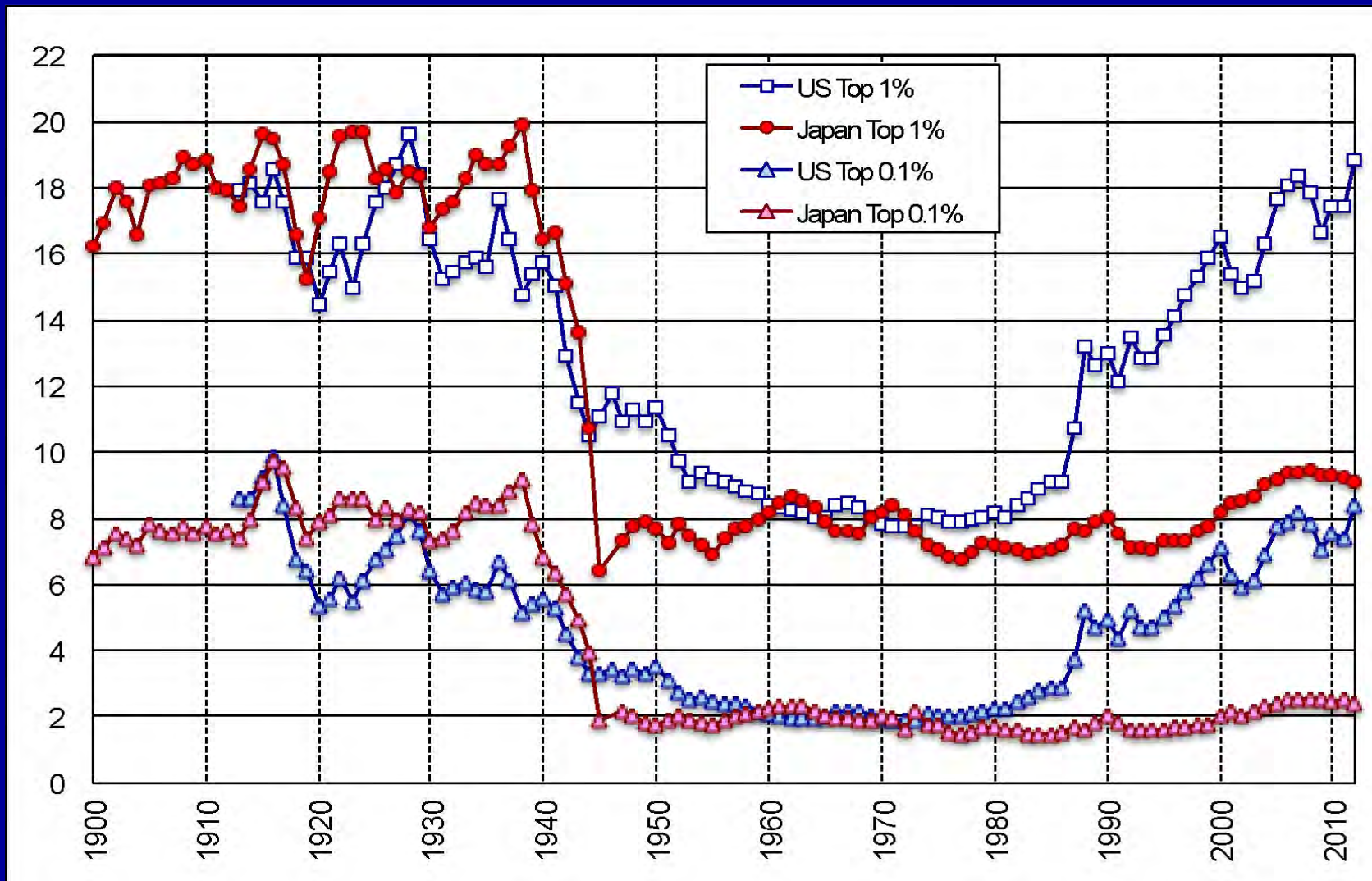


日本における上位1%所得シェア、1900-2010年

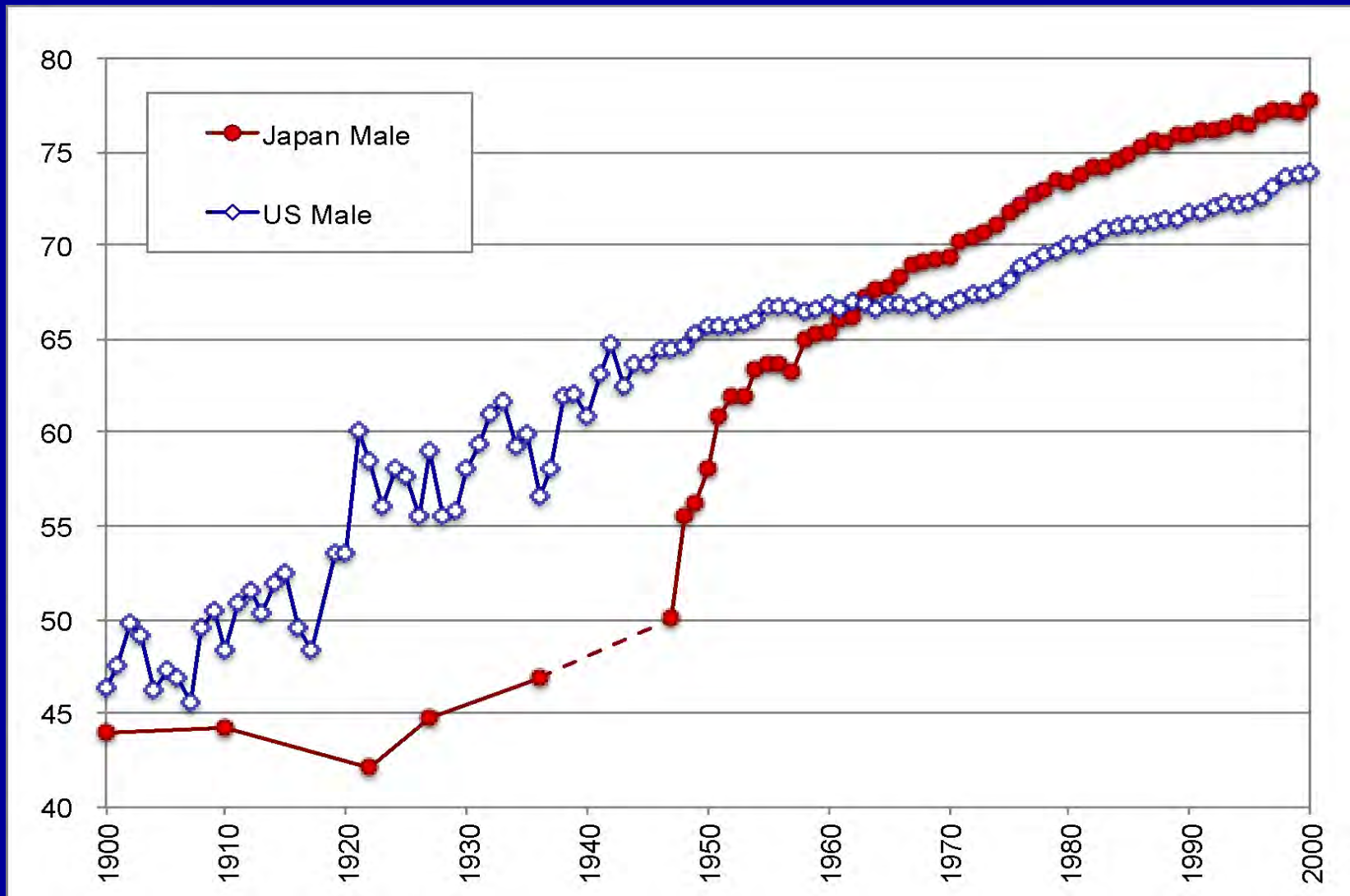


Sources: Moriguchi and Saez (2008).

日米における上位1%、0.1%所得シェア、1900-2012年

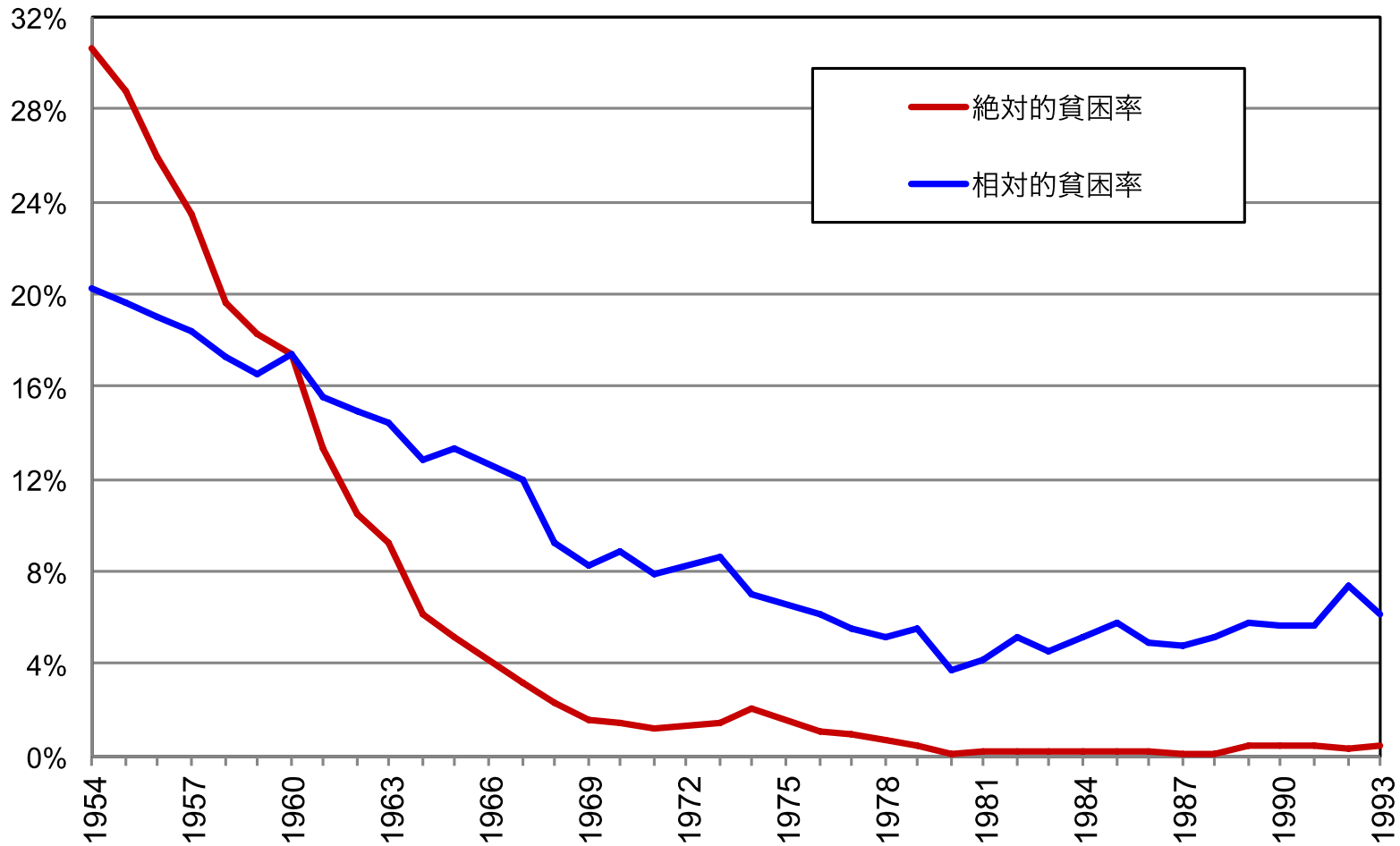


日米における男性平均寿命の推移、1900-2000年



絶対的および相対的貧困率の推移、1954-1993年

絶対的貧困率と相対的貧困率, 1953-1993年



Source: 和田・木村(1998)、1960年時点の生活保護基準(一般世帯消費水準の4割)を貧困線に設定。

「日本型平等社会」の特質

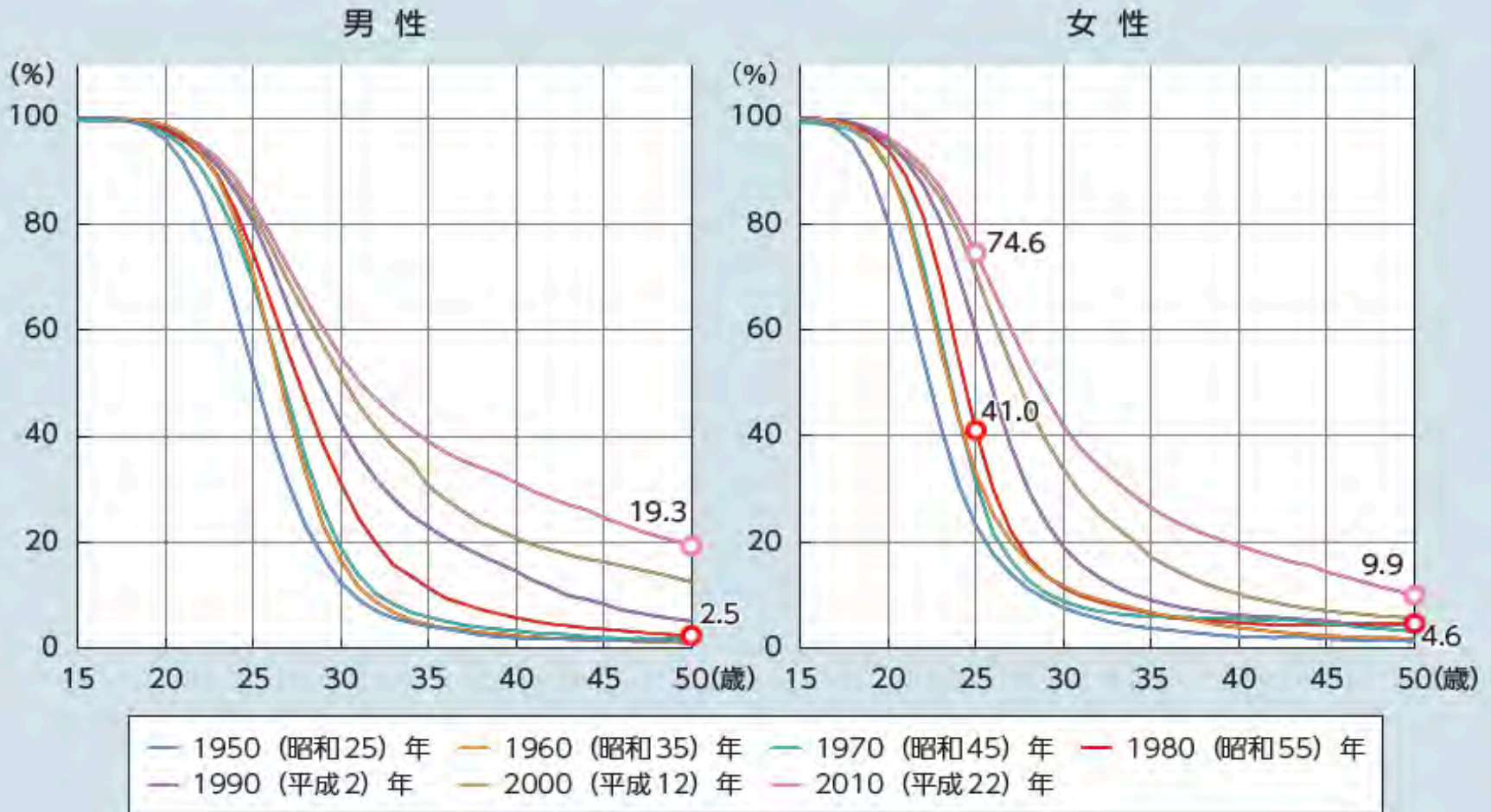
- ◆ 日本型平等社会は個人ではなく、**世帯**を単位とする平等
 - 皆婚社会における男性正社員と専業主婦の夫婦を「標準世帯」とし、世帯内の**性別役割分業**を前提とする（製造業大企業の人事制度を雛形としたため女性は初めから長期雇用の対象外）
 - 親族の扶養義務による**私的扶助**を基礎とし、同居する非稼得者（配偶者・子ども・老親）に対する平等な所得配分を前提とする
- ◆ 「北欧型」福祉国家とは対照的に、政府による**再分配前の市場所得**における平等であり、世帯主の人的資本の均質性と安定雇用によって実現するもの（大沢 2007, Estevez-Abe 2008）
 - 日本は「低」福祉国家であり、政府の再分配政策は社会保険（年金・医療保険）が中心で、公的扶助（貧困者の救済）は限定的。その結果、「日本型」社会保障制度は**世代間**の再分配機能が大きく、セーフティネットの機能が弱い（小塩2012）

低成長期の格差の動向

1990年以降の社会経済環境

- ◆ 人口動態・社会構造・経済環境の3局面の変化が同時進行、さらにこれらに対応して制度改革も進行、相互作用による内生性も大
- ◆ 人口構造
 - 高齢化と少子化の急激な進展
- ◆ 社会構造
 - 高学歴化、女性の社会進出
 - 家族の多様化、未婚・晩婚・離婚の増加
 - 世帯規模の減少
 - 三世帯同居の減少による高齢者世帯の急増
- ◆ 経済環境
 - 金融危機(バブル崩壊、アジア貨幣危機、リーマンショック)
 - 東アジア諸国の産業化による国際競争の激化
 - 低成長の長期化

年齢別未婚率の推移、1950-2010年



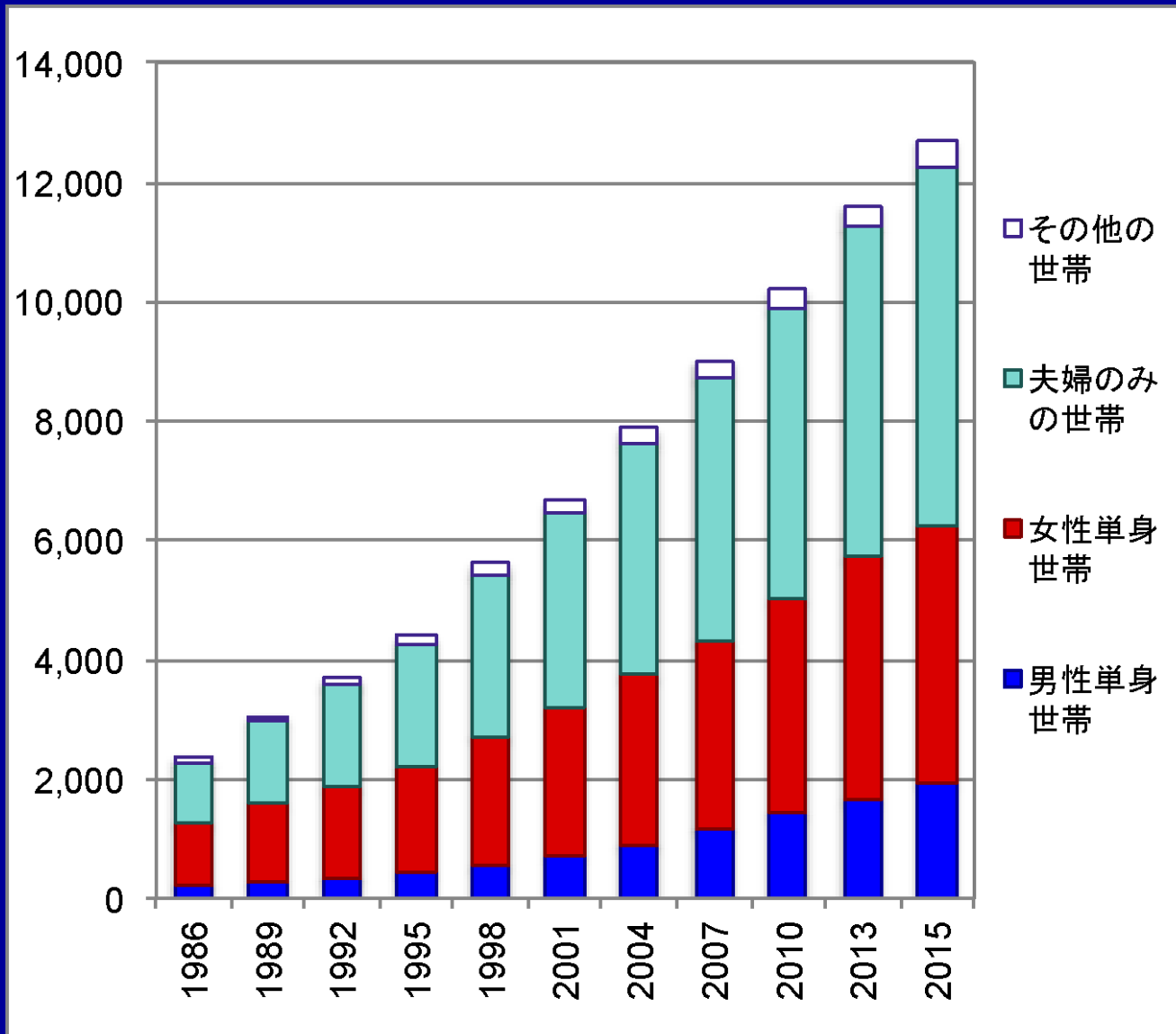
資料：総務省統計局「国勢調査」

(注) 1. 配偶関係不詳を除いた割合。

2. 1950～1970年は沖縄県を含まない。

2015年の50歳時点未婚率＝男性23.4%、女性14.1%

高齢者世帯の世帯構造別世帯数の推移、1986-2015年



「高齢者世帯」とは高齢者のみ、またはそれに未成年が加わった世帯（単位は千世帯）。

OECD諸国におけるジニ係数, 1995-2010年 (税・移転前の等価市場所得)

A. 等価市場所得

順位	1995		2000		2005		2010	
1	UK	0.507	UK	0.512	Italy	0.512	UK	0.523
2	NZ	0.488	France	0.490	UK	0.503	Italy	0.507
3	Netherlands	0.484	NZ	0.484	Germany	0.499	France	0.505
4	Finland	0.480	Australia	0.476	US	0.486	US	0.499
5	US	0.477	Finland	0.476	France	0.485	Germany	0.492
6	France	0.473	US	0.476	Finland	0.481	Japan	0.488
7	Australia	0.467	Italy	0.475	NZ	0.473	Finland	0.485
8	Italy	0.467	Germany	0.471	Australia	0.465	Australia	0.469
9	Germany	0.459	Sweden	0.446	Japan	0.462	NZ	0.454
10	Sweden	0.438	Canada	0.440	Norway	0.447	Canada	0.447
11	Canada	0.430	Japan	0.432	Canada	0.436	Sweden	0.441
12	Denmark	0.417	Norway	0.426	Sweden	0.432	Denmark	0.429
13	Norway	0.404	Netherlands	0.424	Netherlands	0.426	Netherlands	0.421
14	Japan	0.403	Denmark	0.416	Denmark	0.416	Norway	0.408

Source: OECD.Stat

「等価所得」=世帯所得／世帯人数の平方根。世帯内の規模の経済を考慮し、世帯内の平等な分配を仮定した人当り所得のこと。

OECD諸国におけるジニ係数, 1995-2010年 (税・移転後の等価可処分所得)

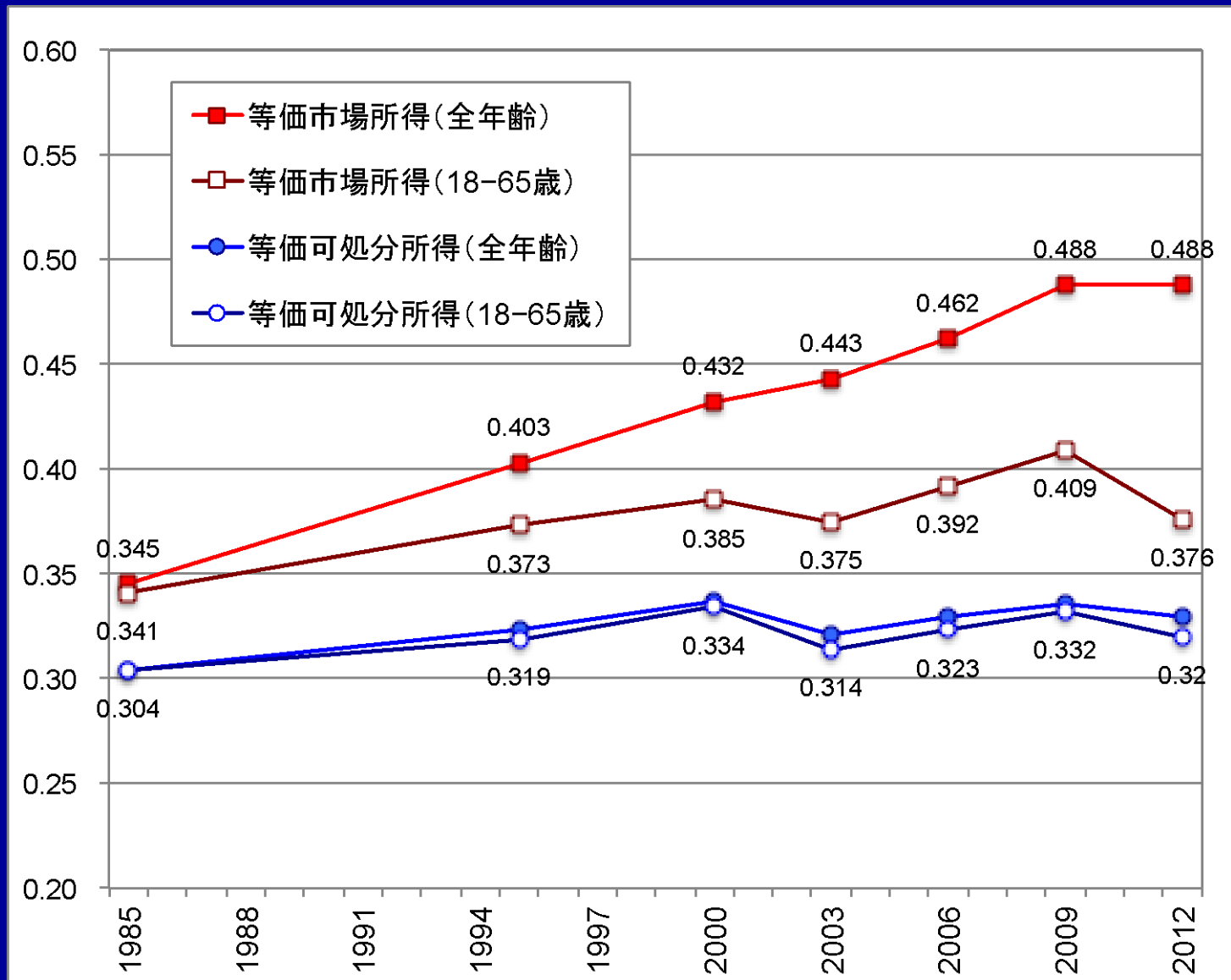
B. 等価可処分所得

順位	1995		2000		2005		2010	
1	US	0.351	UK	0.351	US	0.373	US	0.375
2	UK	0.334	US	0.347	UK	0.335	UK	0.347
3	NZ	0.329	Japan	0.334	NZ	0.329	Japan	0.332
4	Italy	0.324	NZ	0.331	Italy	0.325	Canada	0.323
5	Japan	0.319	Canada	0.322	Japan	0.323	Italy	0.323
6	Australia	0.301	Italy	0.318	Canada	0.321	Australia	0.318
7	Netherlands	0.298	Netherlands	0.293	Australia	0.305	NZ	0.311
8	Canada	0.292	Australia	0.292	Germany	0.304	France	0.301
9	France	0.280	France	0.288	France	0.288	Netherlands	0.287
10	Germany	0.267	Germany	0.262	Netherlands	0.285	Germany	0.285
11	Norway	0.237	Norway	0.260	Norway	0.284	Sweden	0.270
12	Finland	0.229	Finland	0.256	Finland	0.266	Finland	0.268
13	Sweden	0.216	Sweden	0.242	Sweden	0.236	Norway	0.257
14	Denmark	0.206	Denmark	0.219	Denmark	0.227	Denmark	0.248

Source: OECD.Stat

「等価所得」=世帯所得／世帯人数の平方根。世帯内の規模の経済を考慮し、世帯内の平等な分配を仮定した人当り所得のこと。

年齢層別のジニ係数の推移, 1985-2012年



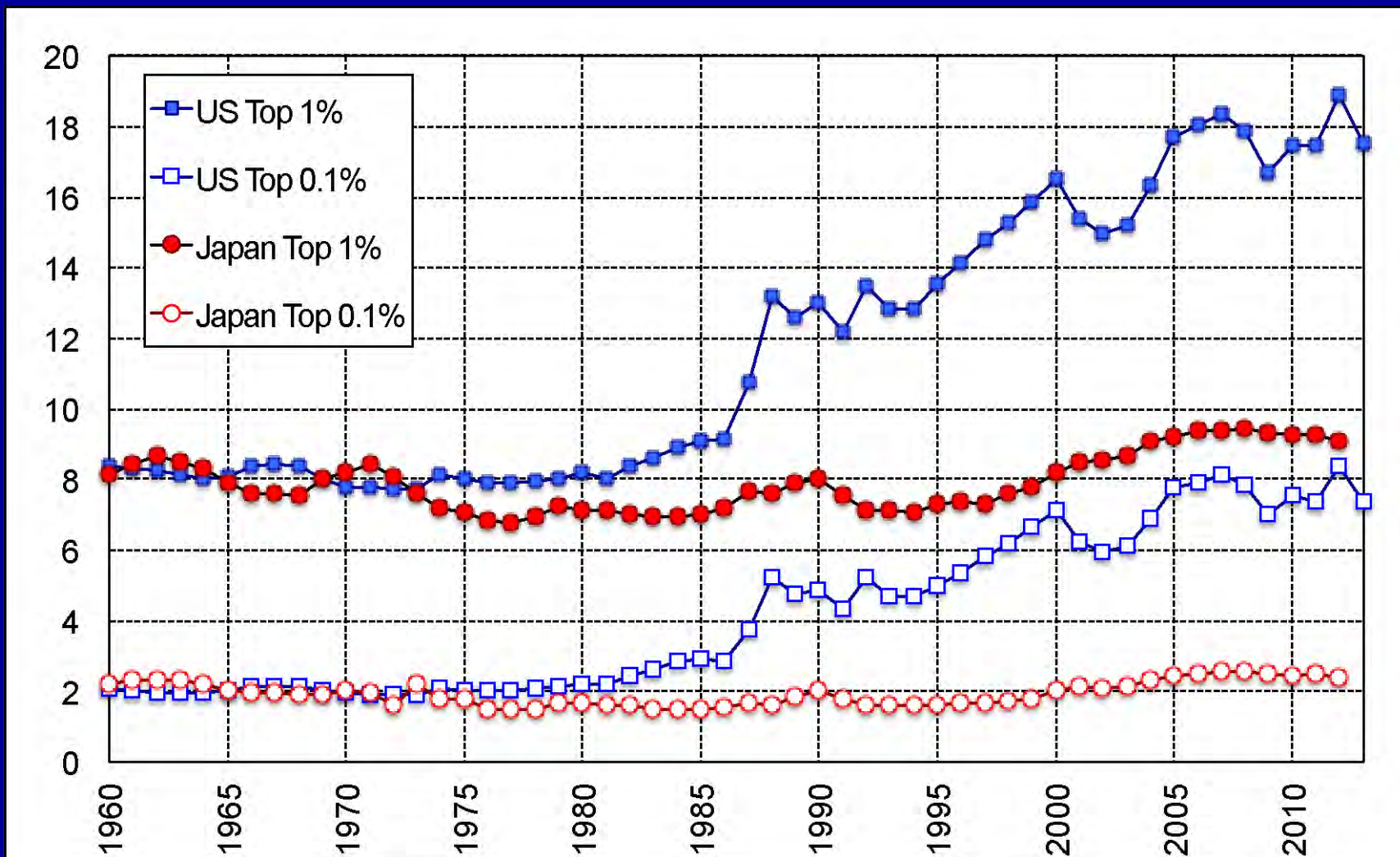
Source: OECD.Stat, 国民生活基礎調査による推計

上位所得シェアの動向

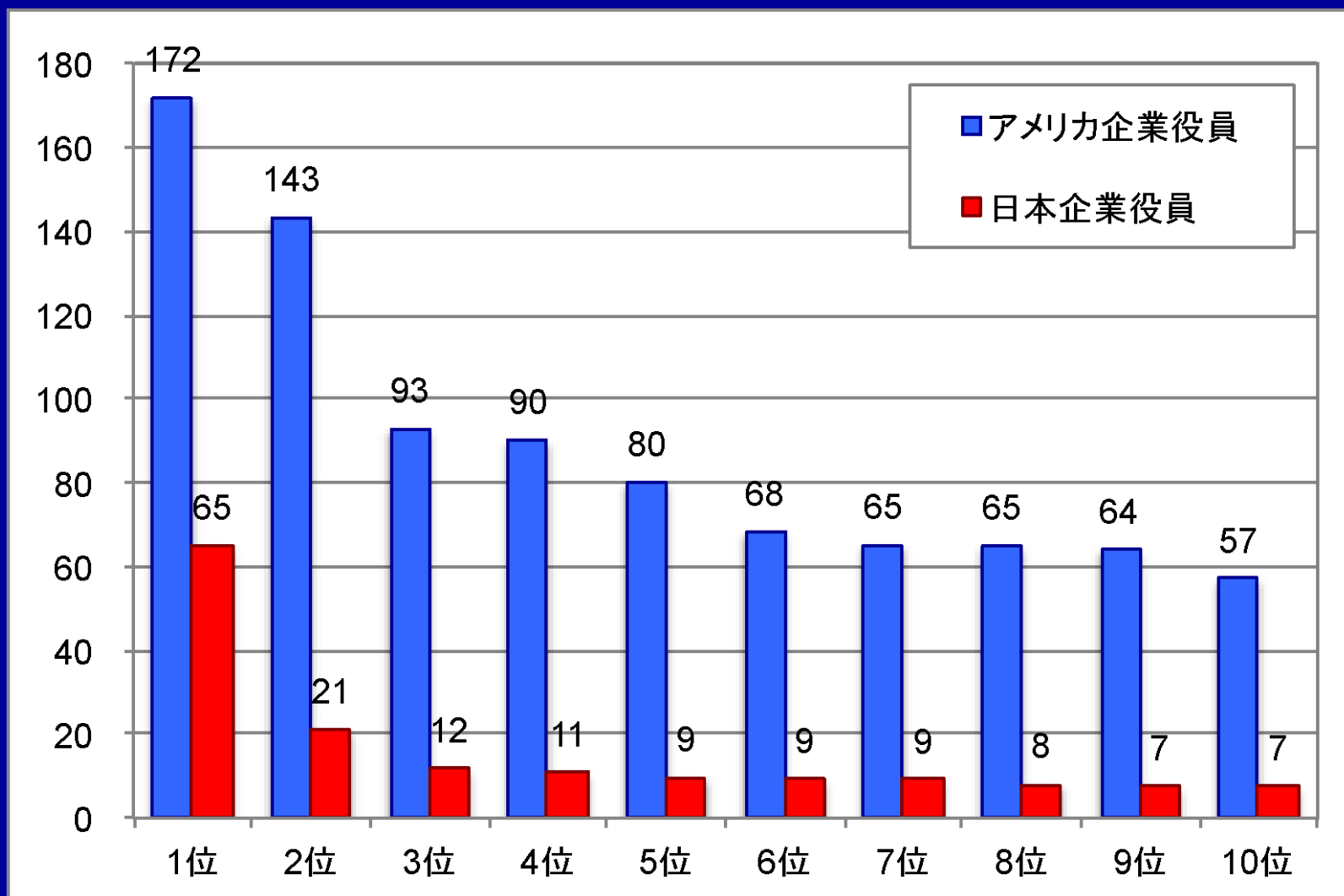
上位所得層および上位資産層のシェア

- ◆ 日本においては高度成長期、安定成長期、低成長期を通じて上位所得シェアは低位で安定、「富裕層の富裕化」は起こっていない
 - 1990年代半ばからの緩やかな上昇は上位所得の増大というよりは、中低位所得の減少を反映したもの
 - 役員報酬もそれほど上昇していない
- ◆ 資産でみる上位1%富裕層のシェア(top 1% wealth share)はバブル期に上昇したが、その後は安定的に推移。その一方で、金融資産を持たない**ゼロ資産層**は全世帯の5%から11%へと倍増
- ◆ 国際的にみても日本は富の集中度が低く、さらに、高額所得者層と高額資産家層の重なりが少ない
- ◆ 上位所得層のモビリティの推計によると、上位0.1%所得層は、資産(主に土地)価格の高騰した年に1年後残存率が大きく低下。高額譲渡所得の発生により、単年のみ上位層に入る個人が多いためと推測される

日米における上位1%、0.1%所得シェア、1960-2012年

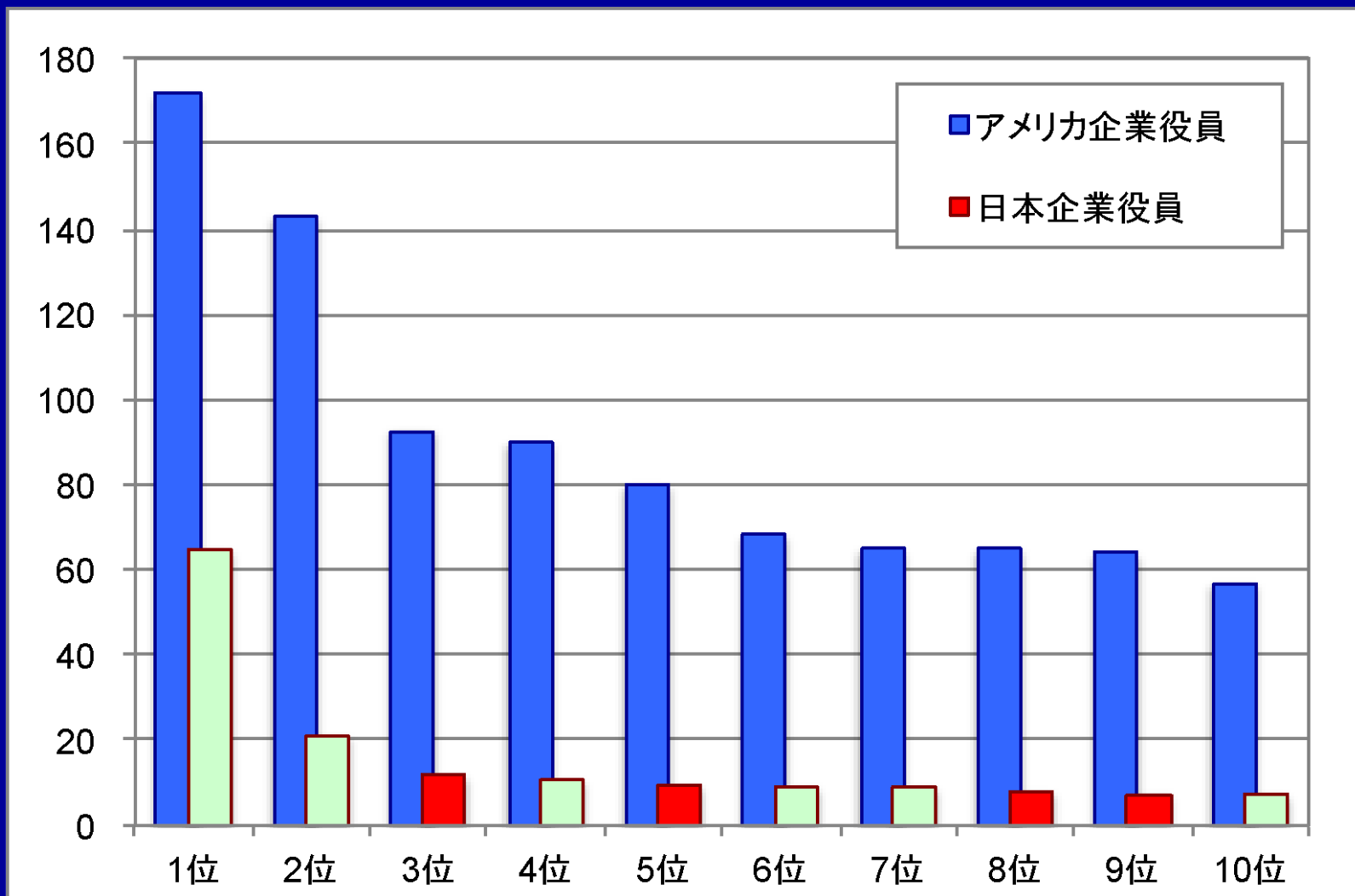


日米の役員報酬額上位10名の比較、2015年（億円）



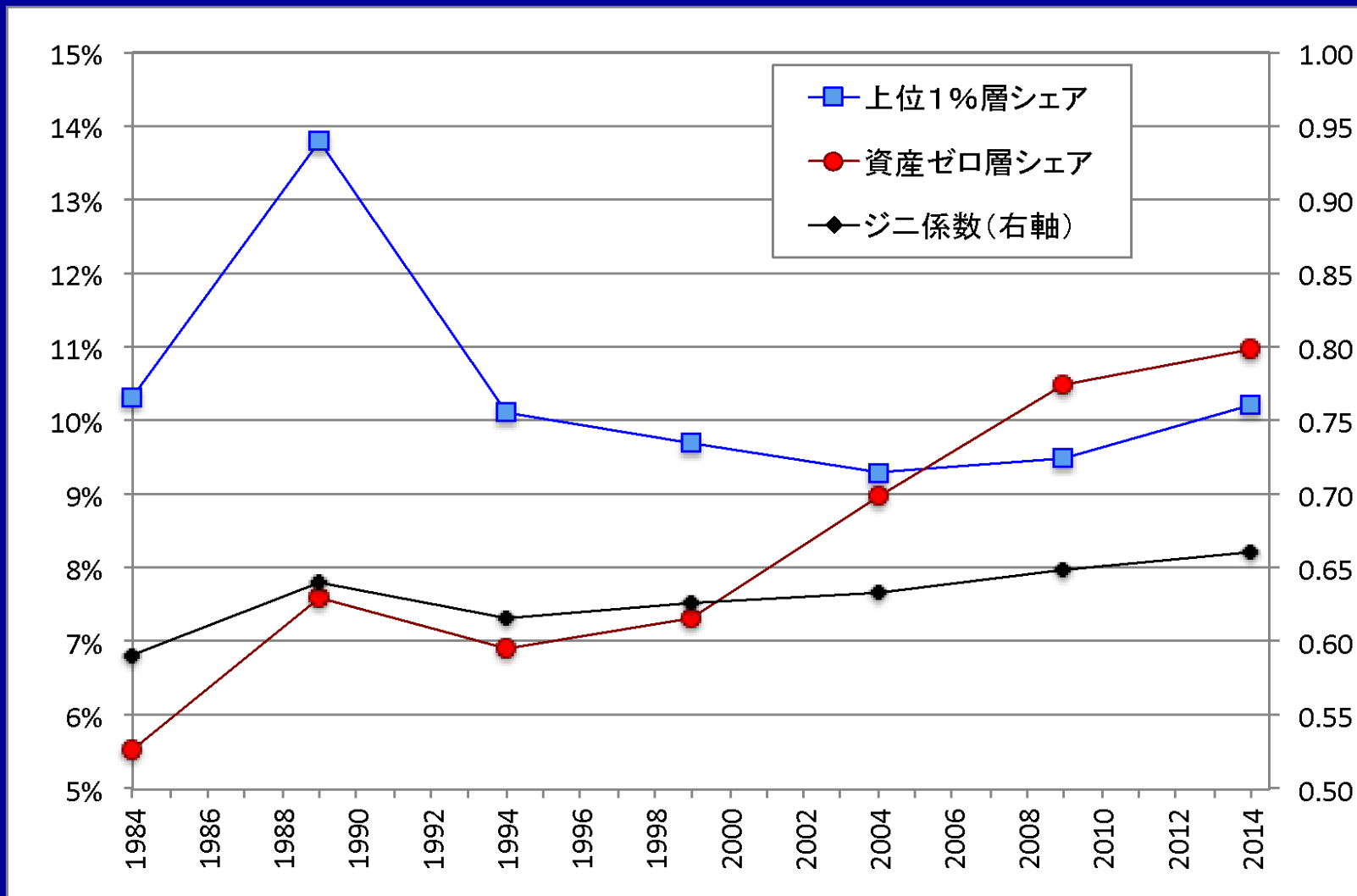
Sources: 東京商工リサーチ(2016), AFL-CIO PayWatch (2015).

日米の役員報酬額上位10名の比較、2015年（億円）



Sources: 東京商工リサーチ(2016), AFL-CIO PayWatch (2015). 日本企業の上位10名のうち6名は外国籍。

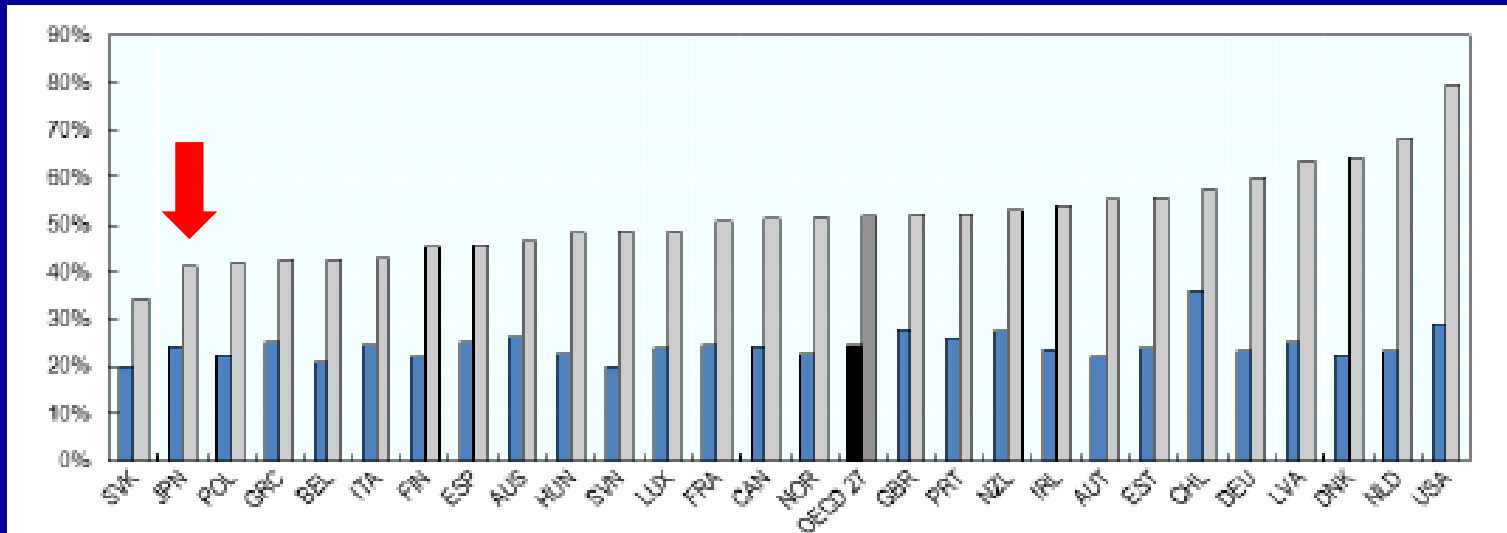
日本における資産格差、1984-2014年 (等価金融資産)



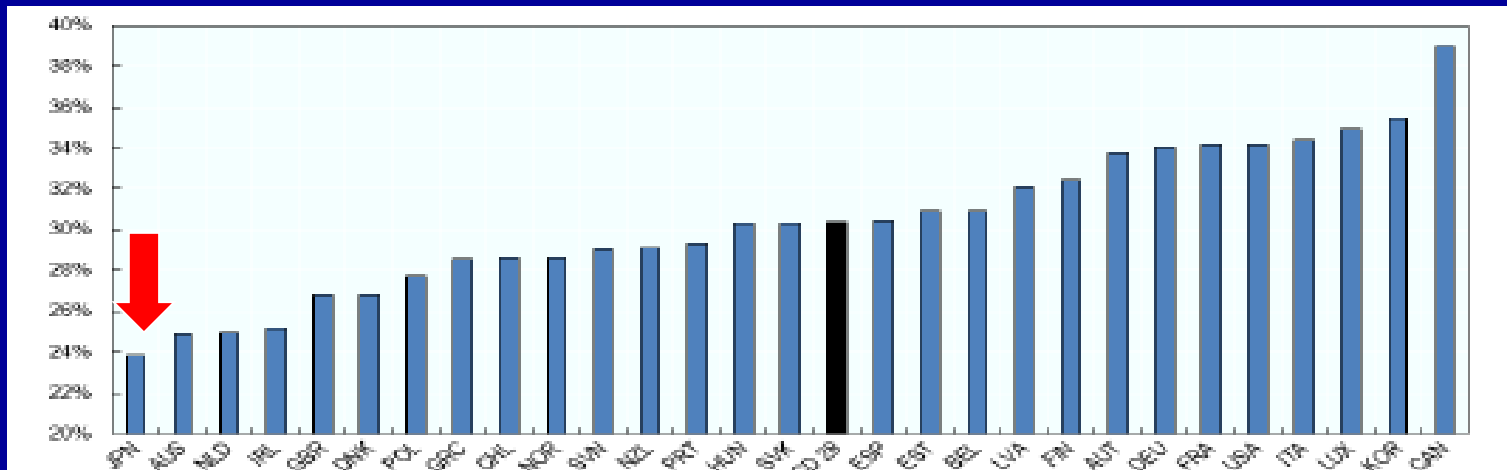
Source: Kitao & Yamada (2019) 全国消費実態調査個票を用いた推計、等価金融資産(土地等を含まない)。

OECD諸国における資産格差

上位10%資産シェア（白棒）



上位20%資産層に含まれる上位20%所得層の割合



相対的貧困率の動向

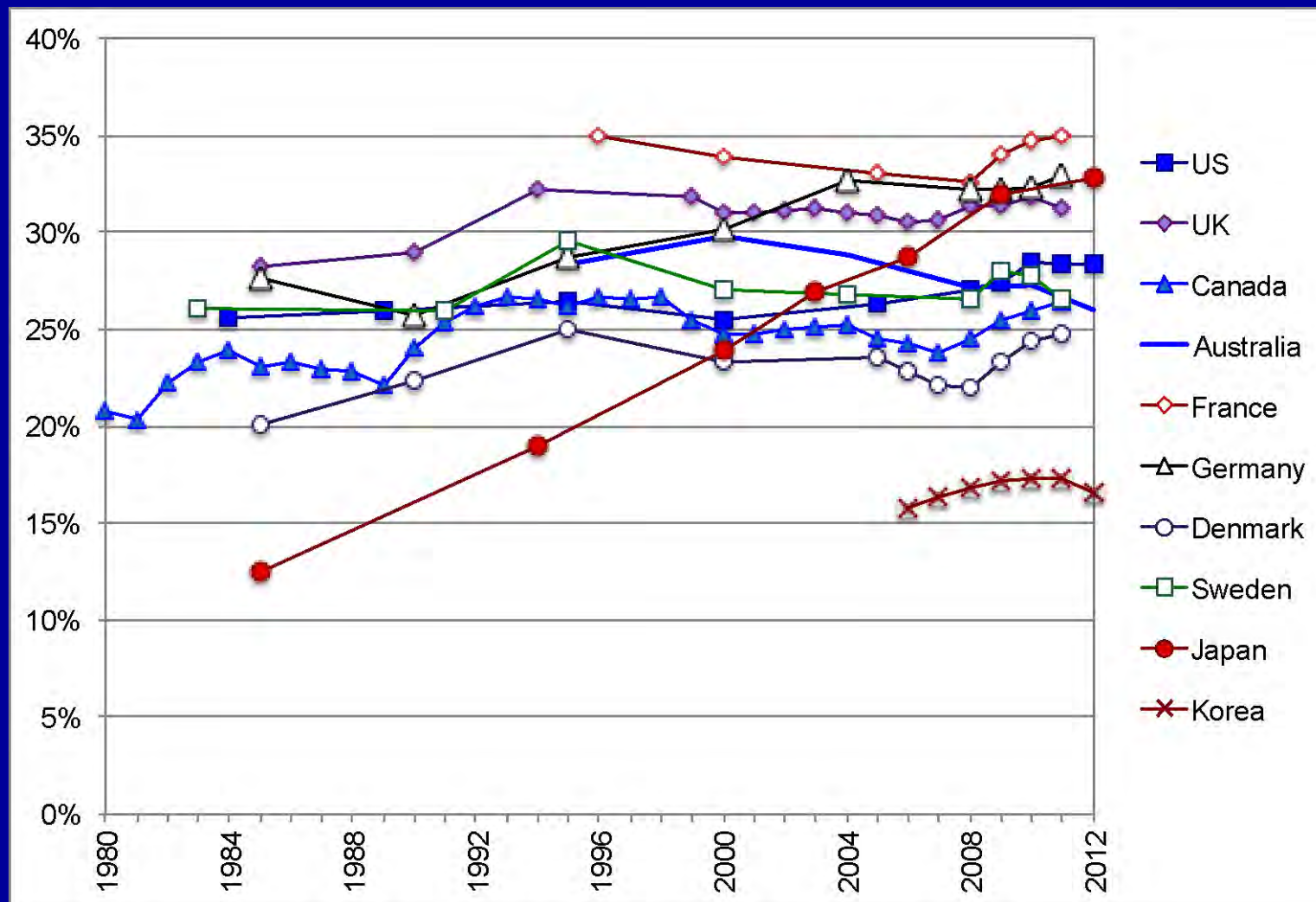
日本における貧困率の動向

- ◆ **絶対的貧困率**は高度成長期に急速に低下、1980年代には低位で安定していたが(和田・木村 1998)、1990年代半ばから上昇傾向
- ◆ **相対的貧困率**(等価所得の中央値の50%未満の世帯に属する人の割合)も高度成長期に低下したが、1980年代後半から上昇傾向
 - ただし、相対的貧困率の水準については、厚労省『国民生活基礎調査』と総務省『全国消費実態調査』の間で大きな乖離があり、論争が続いている(内閣府・総務省・厚労省 2015)
- ◆ **生活保護受給率**も貧困の指標とされることが多いが、戦後の長期的減少傾向から一転して、1990年代半ば以降に急上昇
- ◆ 相対的貧困率の上昇(「6人に1人は貧困」と生活保護受給者の増加(「戦後最多」)は、メディアでも大きく取り上げられ、日本における格差拡大の象徴的なエビデンスとされるが、慎重な検討が必要

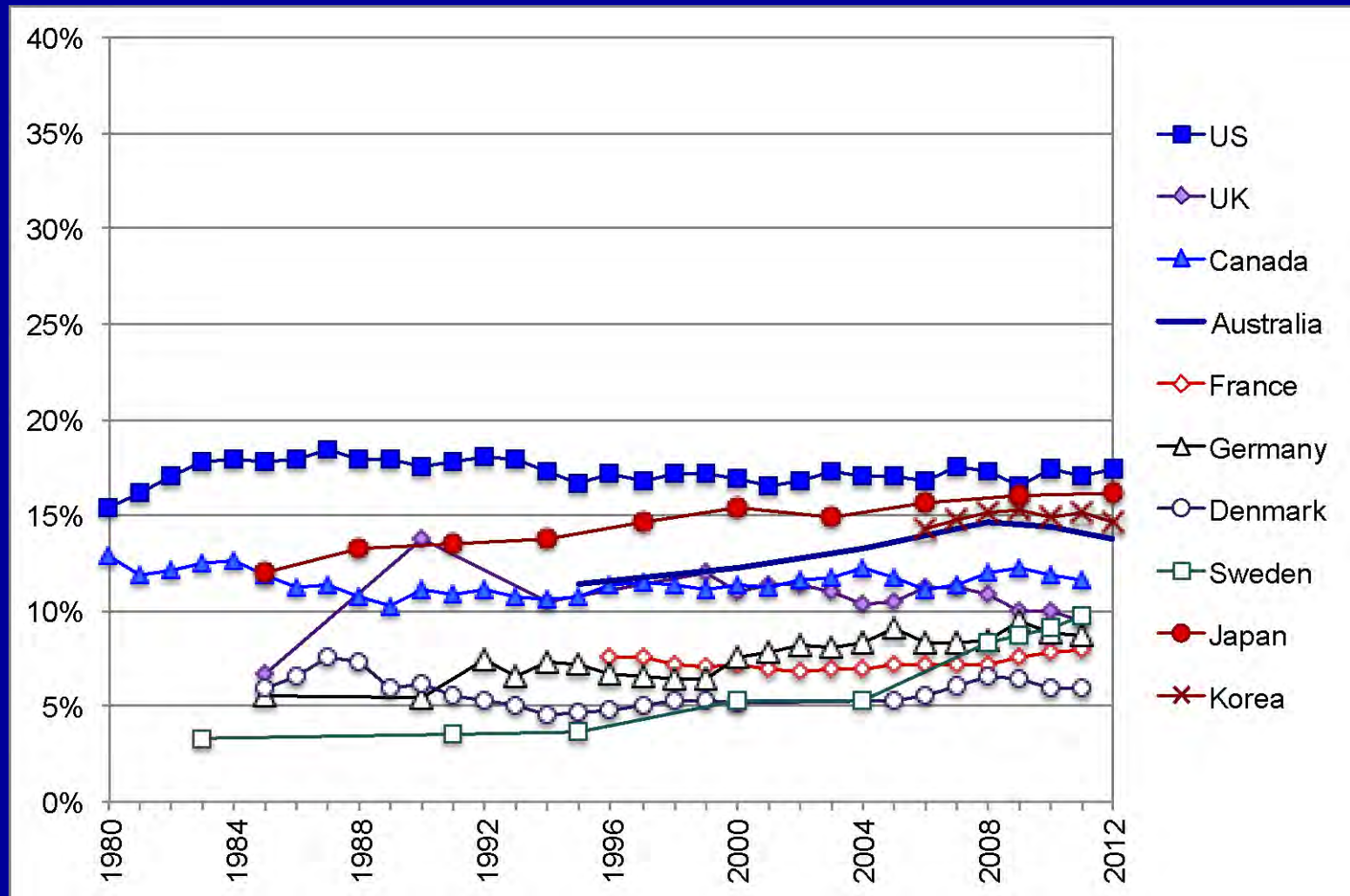
相対的貧困率の上昇とその要因

- ◆ 日本の相対的貧困率の水準については、統計によって5%ポイントも異なり(6人または10人に1人が貧困)、国際比較には留意が必要
- ◆ 重要なのは水準ではなくトレンド、相対的貧困率が上昇しているだけでなく、1990年代半ば以降は**絶対的貧困率**も上昇している点で深刻
- ◆ 貧困率上昇の要因
 - **高齢単独世帯**(特に女性)の増加が貧困率上昇の大きな要因
 - 世帯数は少ないが、**母子世帯**の貧困率も非常に高い
 - 同時に、男女ともほぼ全年齢層において貧困率が上昇。なかでも**若年層**(20-24歳)の貧困率が2000年代に顕著に上昇
 - 雇用形態別では、**非正規世帯**が貧困世帯に占める割合が大きい(石井・樋口 2015)
 - 国際的にみると、日本は再分配による貧困率削減効果が小さく、しかも、その効果は年金による年齢層間の移転で**高齢者**に集中している(阿部 2011)

OECD諸国の相対的貧困率、1980-2012年 (等価市場所得)

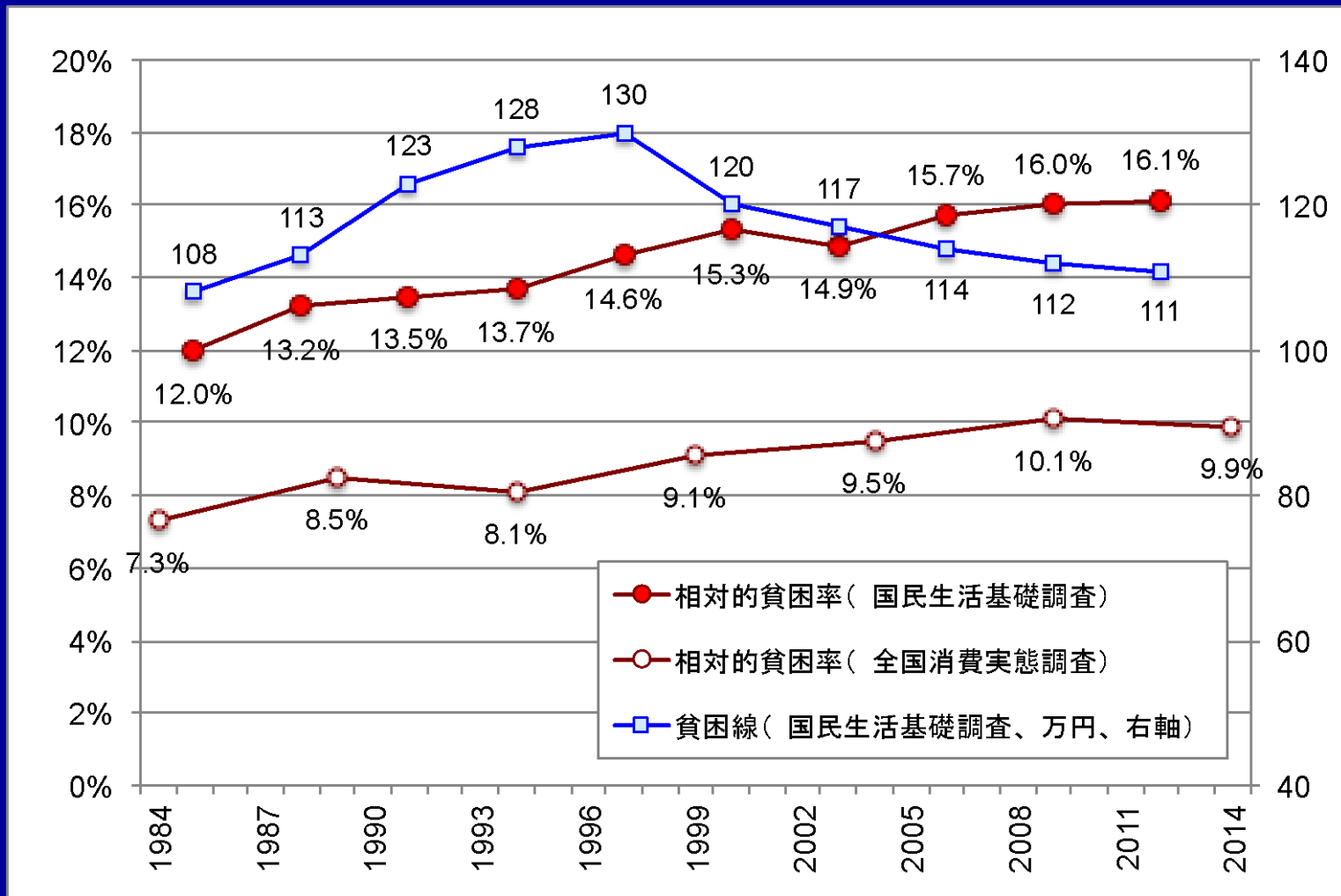


OECD諸国の相対的貧困率、1980-2012年 (等価可処分所得)



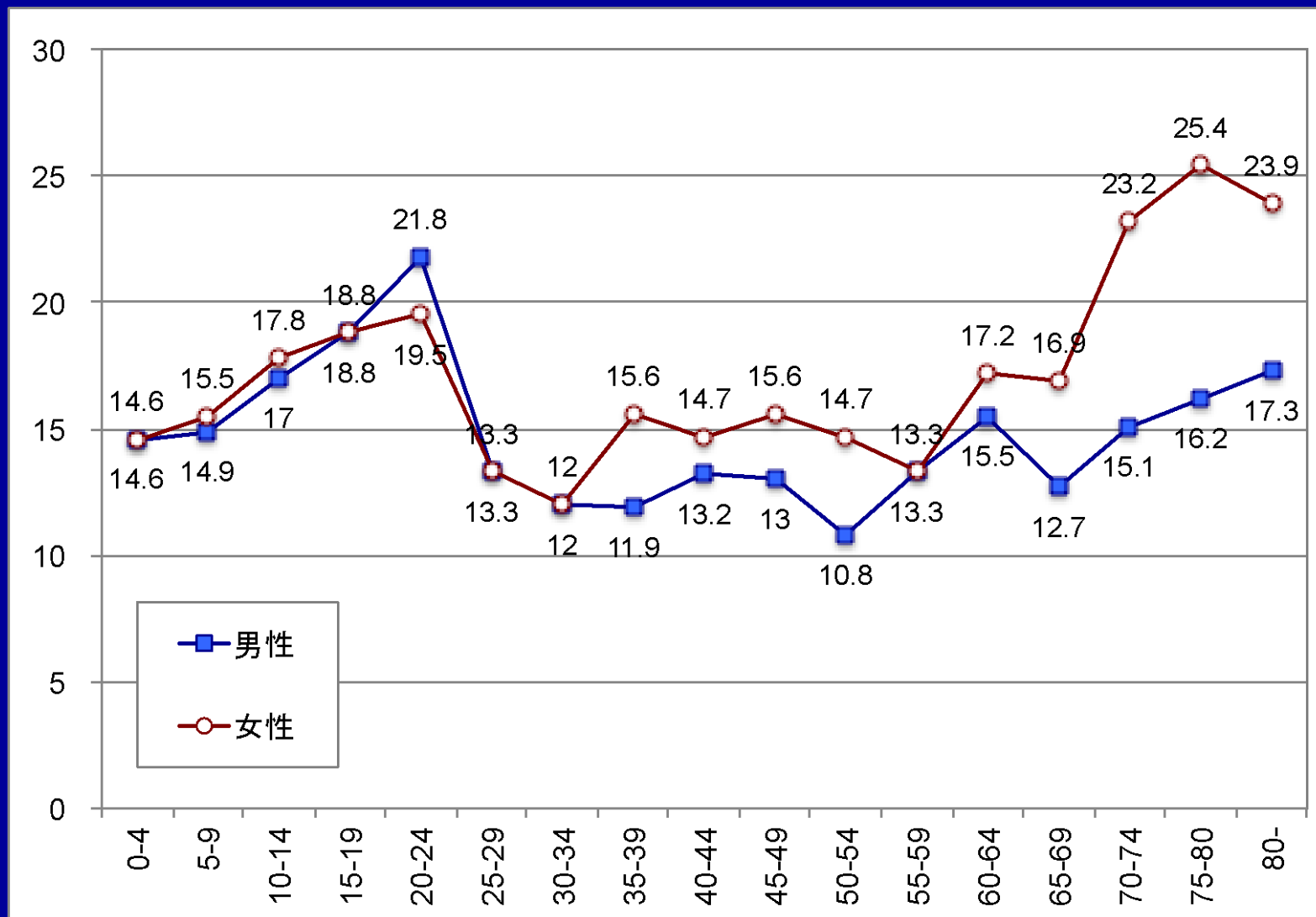
Source: OECD Statistics 日本の数値は国民生活基礎調査のもの。

統計別・相対的貧困率と貧困線の推移、1984-2014年 (等価可処分所得)



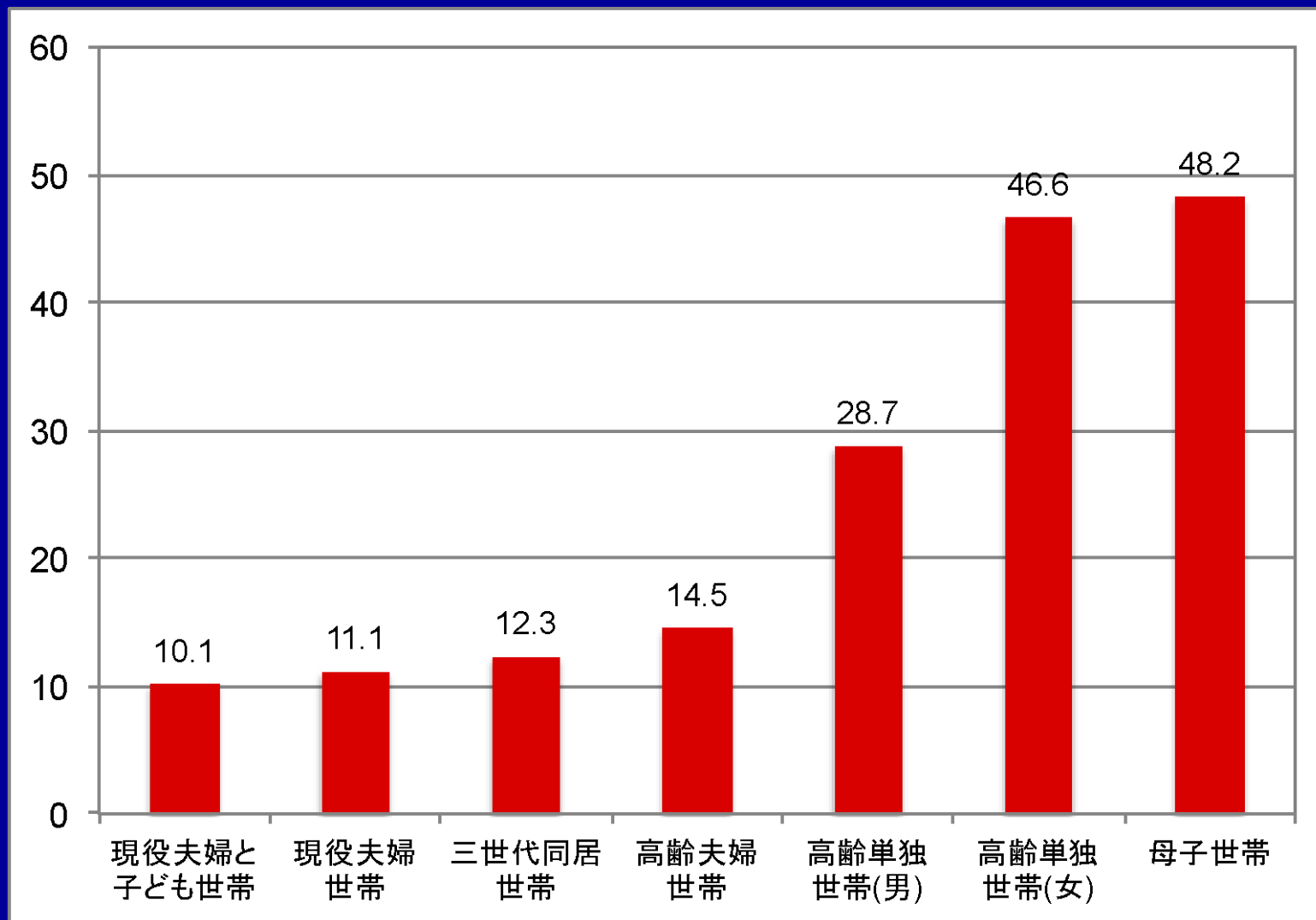
貧困線とは等価可処分所得の中央値の50%の所得額。

男女別・年齢層別の相対的貧困率、2012年 (等価可処分所得)



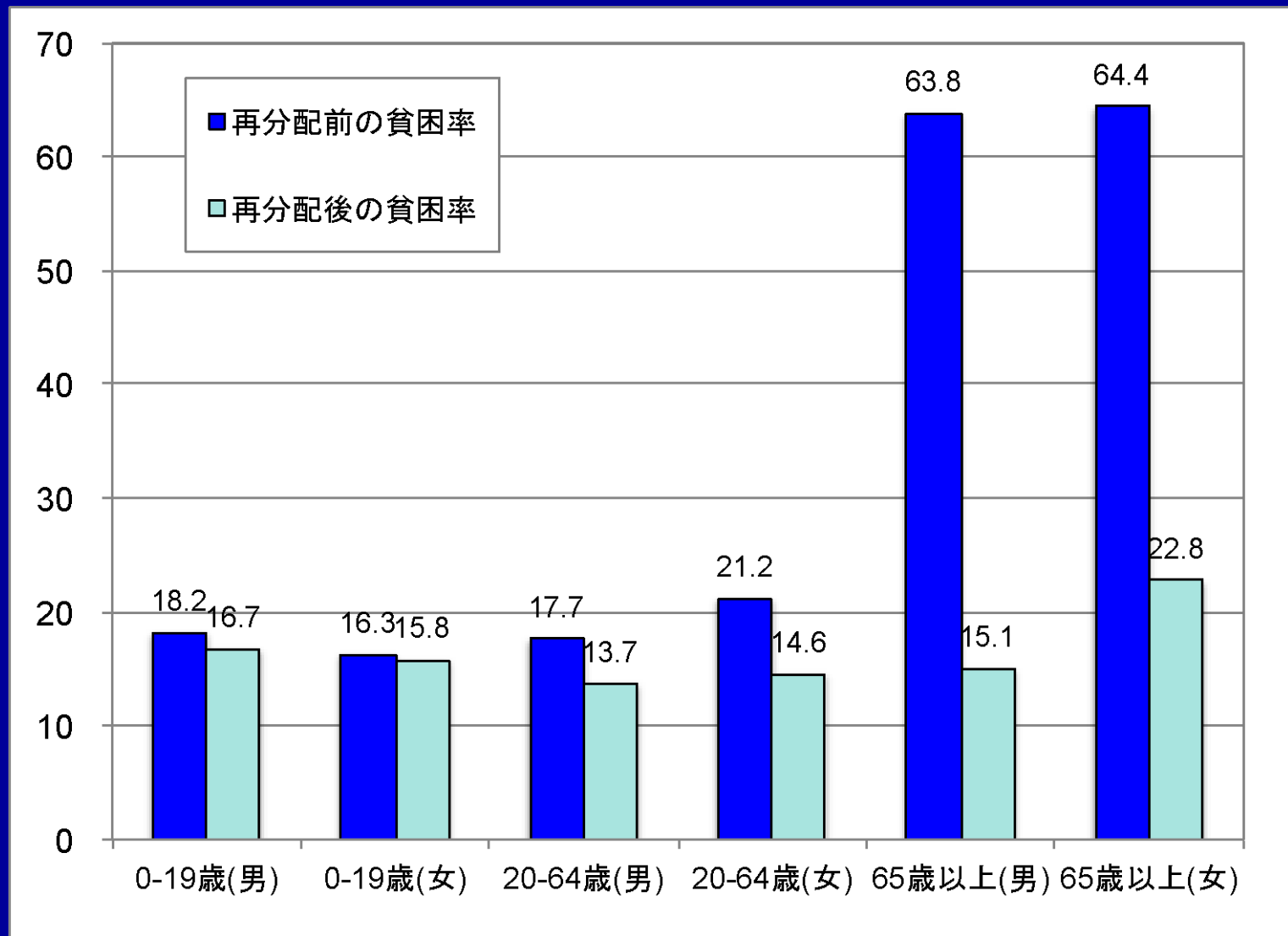
Source: 阿部彩(2015)、国民生活基礎調査個票データを用いた分析。

世帯種類別の相対的貧困率、2010年 (等価可処分所得)



Source: 阿部彩(2011)、国民生活基礎調査個票データを用いた分析。

再分配による相対的貧困率の変化、2010年 (等価市場所得 vs 等価可処分所得)

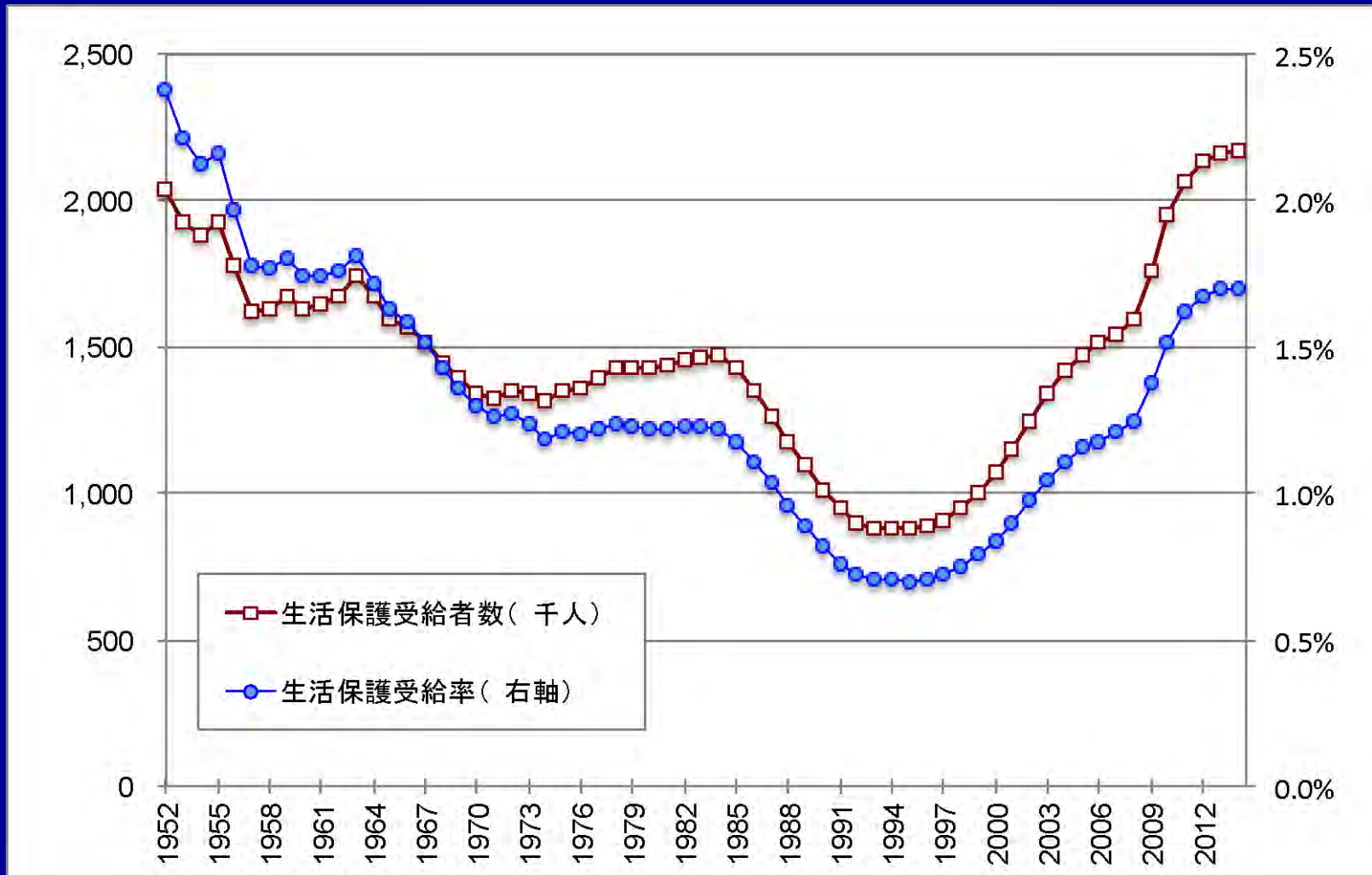


Source: 阿部彩(2011)、国民生活基礎調査個票データを用いた分析。

生活保護受給率の動向

- ◆ 生活保護世帯の保護基準は一般勤労世帯の消費水準の6割未満に設定されており、理論的には保護受給率は相対的貧困率に近い概念
 - しかし、受給に先立って「**自助努力**」と「**親族による扶養**」が優先され、就労能力や親族の有無についての審査がある
 - さらに、**審査基準**は時々々の行政の「運営指針」に大きく依存
- ◆ 保護受給者数は1996年から上昇に転じ、2011年には200万人を突破して戦後最多を更新、それでも受給率は1.6%に過ぎない
 - 日本の受給率は国際的にも低水準(橋木・浦川 2006; 戸室 2016)
 - 受給世帯内訳:**高齢者世帯**45%、傷病者・障害者世帯30%、**母子世帯**7%、**その他世帯**18%
- ◆ 保護受給率の上昇要因(四方・田中 2011; 周・鈴木 2012)
 - 景気変動・高齢化・審査基準の緩和の複合作用
 - 「**貧困者の高齢化**」と「**高齢者の単身化と貧困化**」が進行
 - リーマンショック直後の基準緩和により、それまで受給が困難だった**就労可能層**も保護対象となり、**その他世帯**も急増

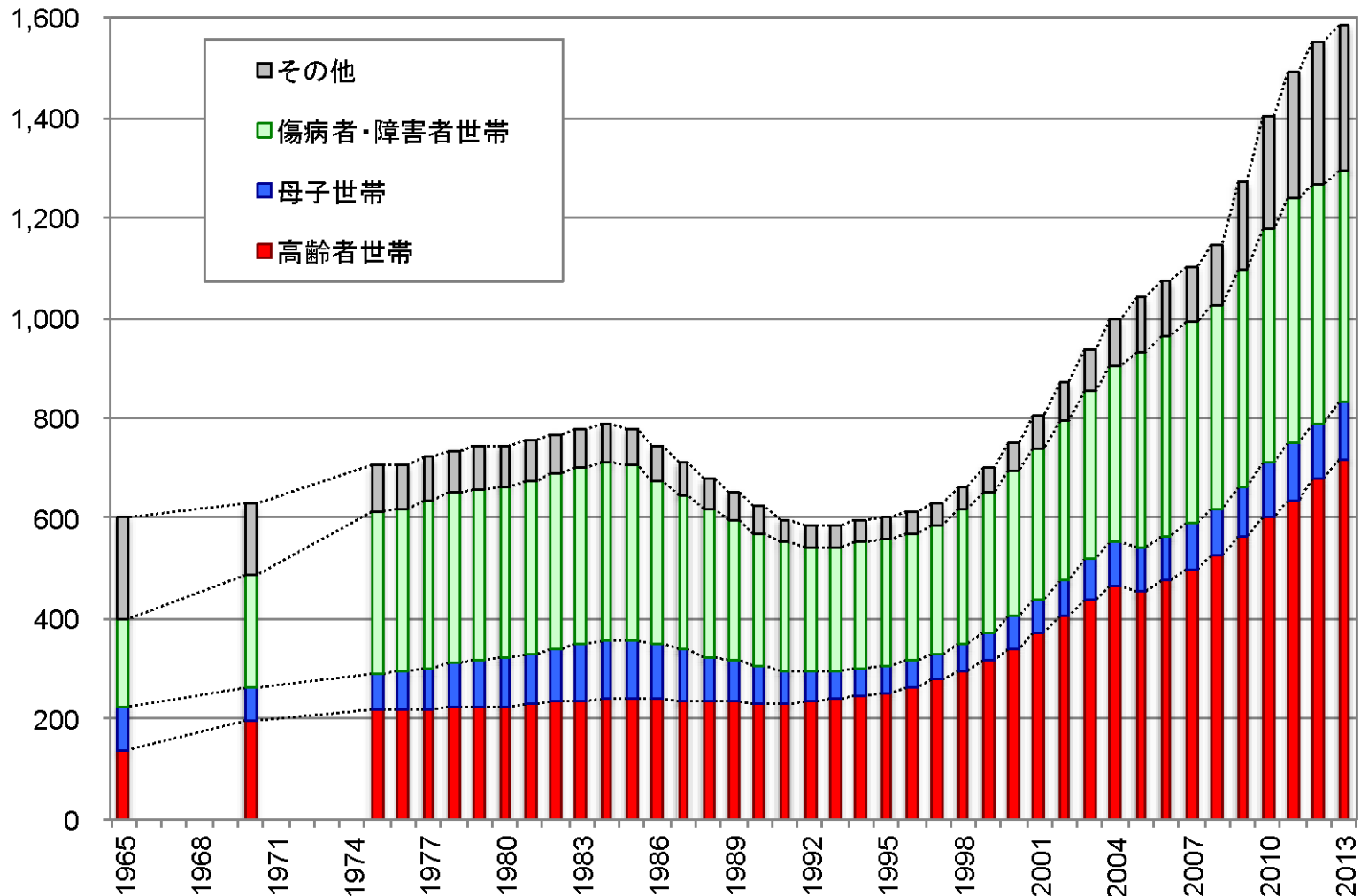
生活保護受給者数と受給率の推移、1952-2014年



Source: 国立社会保障・人口問題研究所データベース。
生活保護受給率は人口に占める保護受給者の割合。

生活保護世帯の内訳、1965-2013年

世帯類型別の生活保護世帯数(千世帯)



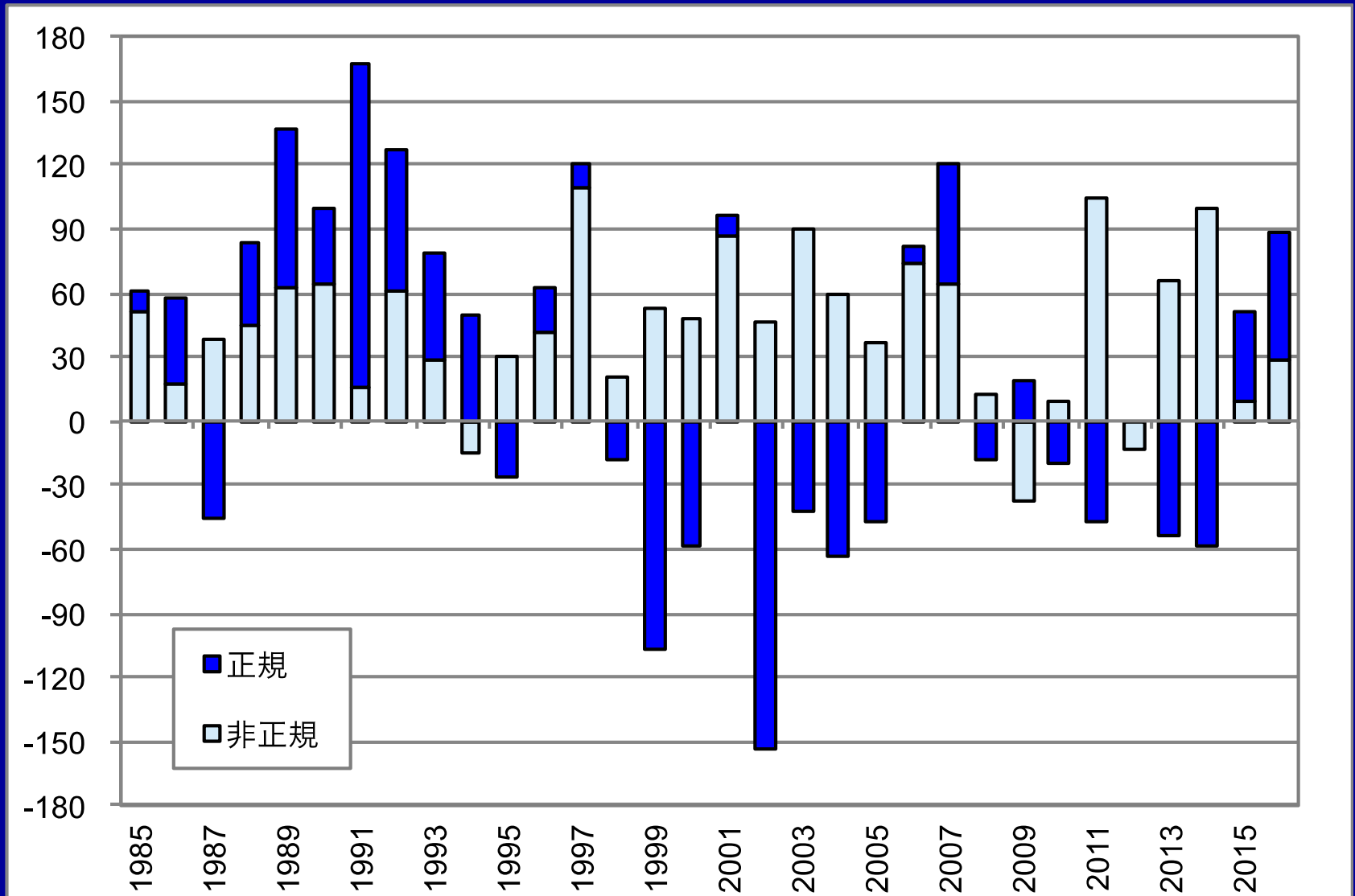
Source: 国立社会保障・人口問題研究所データベース。

非正規雇用の動向と格差

非正規雇用の増加とその要因

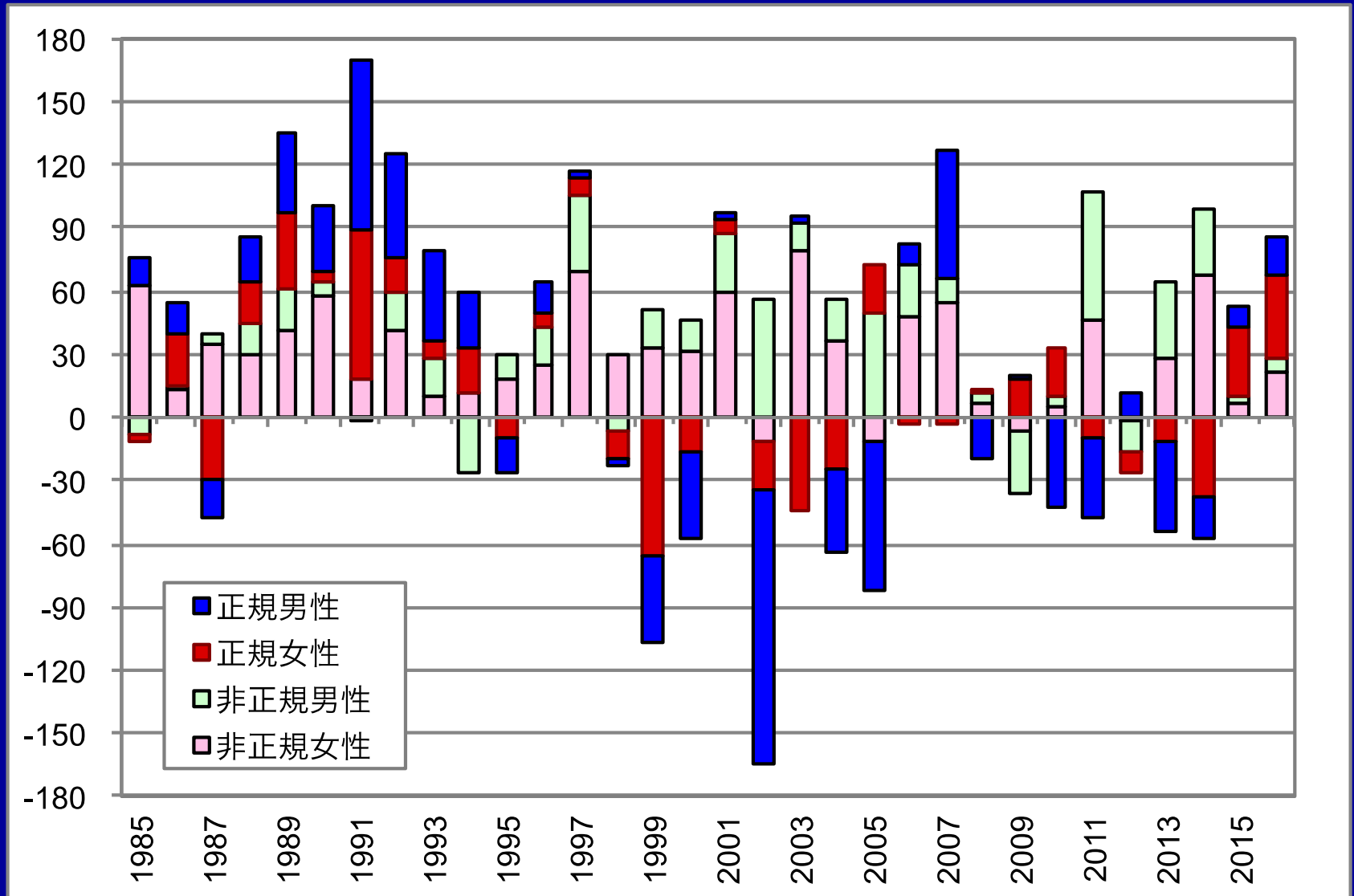
- ◆ 1992年までは年々正規・非正規の双方が純増していたが、1998年以降は年々正規が減少し、非正規が増加
 - ただし、非正規の増加分の7割は**女性労働者**
 - 自営業の**家族従業員**から非正規労働者への転換も多い
 - 女性非正規は世帯内の**付加的稼得者**が多く、その増加は世帯間の所得格差を縮小する傾向(石井・樋口2015)
 - 男性については高齢人口の増加が非正規増加の大きな要因
 - 「非正規の拡大＝格差の拡大」ではない点に留意
- ◆ 同時に、男女とも全年齢層で非正規割合が上昇。**若年男性**の非正規雇用の増加により、正規・非正規間格差が初めて社会問題化
 - 非正規雇用者は所得・社会保険加入率・教育訓練機会・雇用保障において正規雇用者と大きな格差
 - 「**不本意**」非正規の割合は非正規全体の**2割**、男性比率の高い派遣・契約社員では5割
 - 国際的にみても、日本は**非正規比率の男女差**が非常に大きく、男女間の賃金格差の最大の要因(大沢1993)

正規・非正規別の雇用者数の年次変化、1985-2016年（万人）



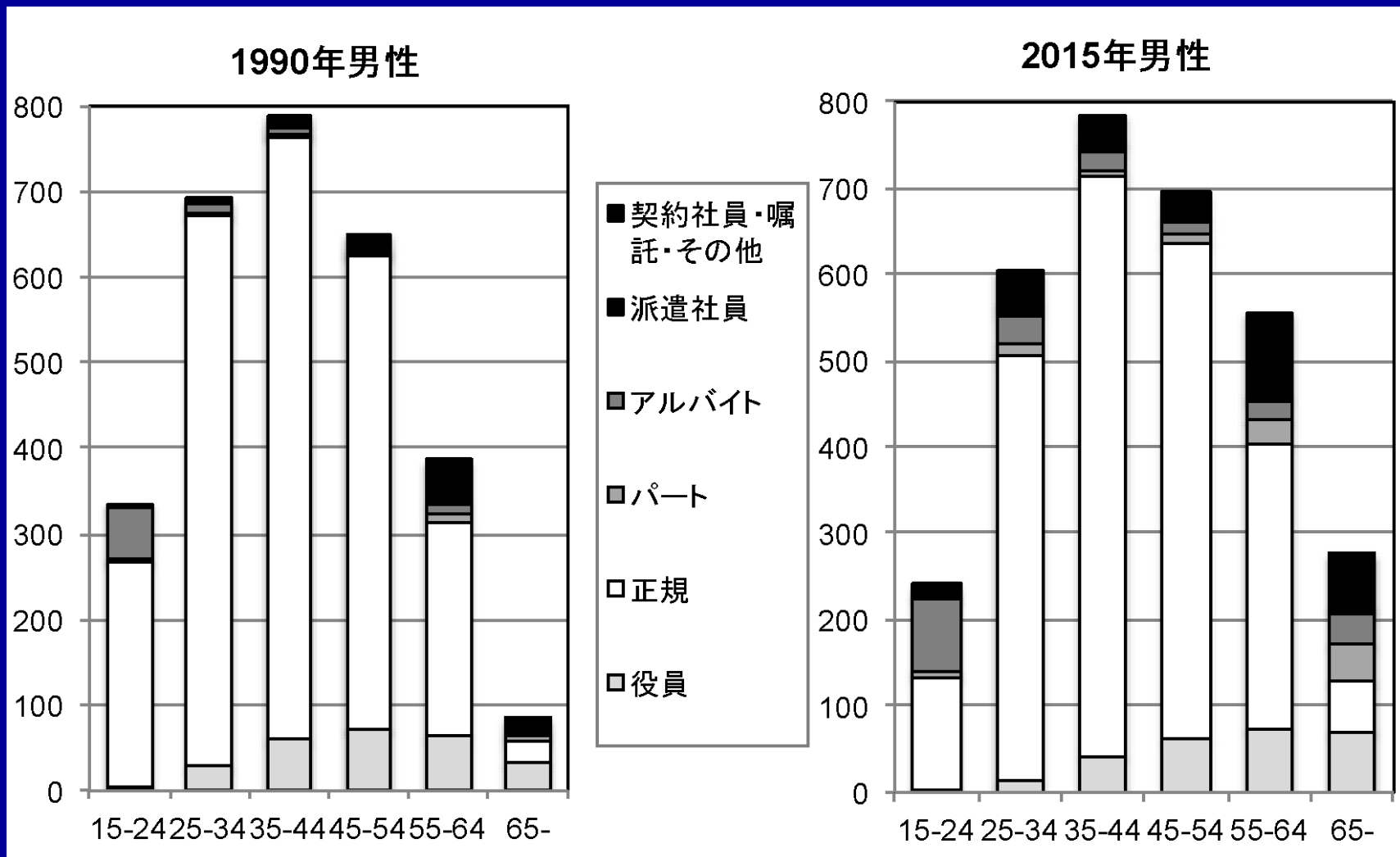
Source: 労働力調査

正規・非正規別の雇用者数の年次変化、1985-2016年（万人）



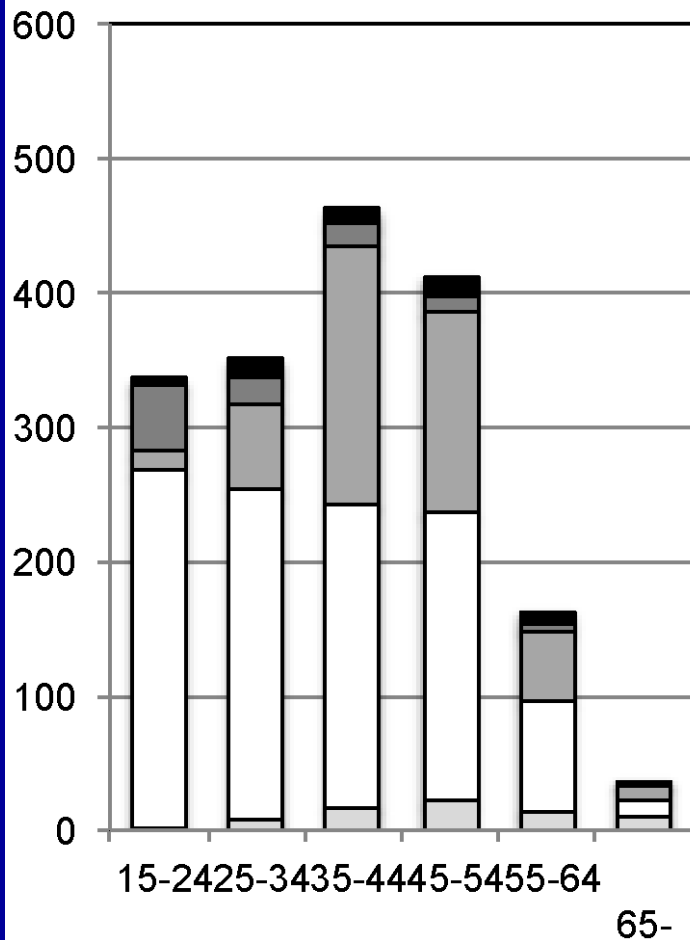
Source: 労働力調査

年齢層別雇用形態の推移(男性)、1990-2015

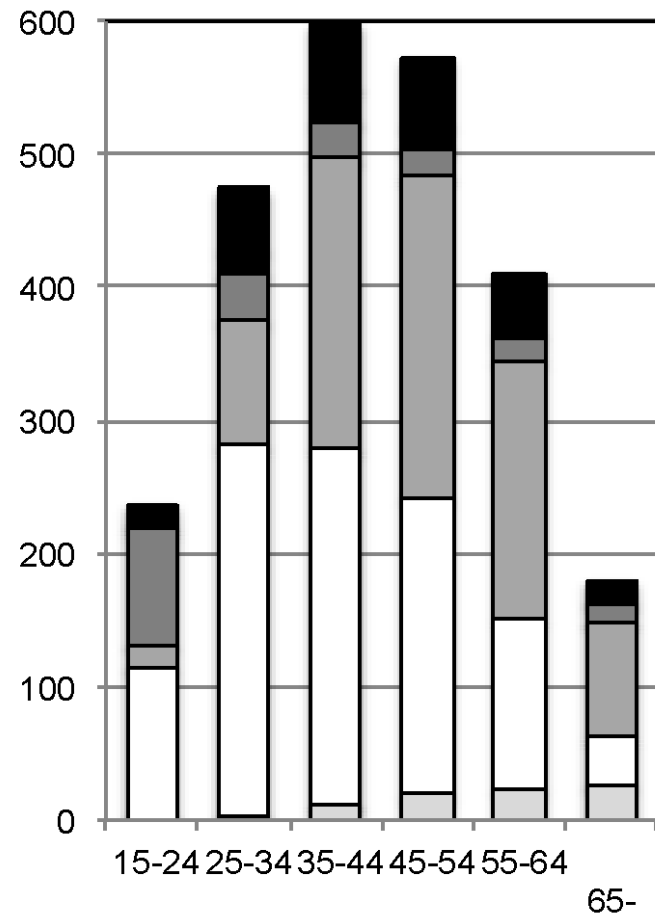


年齢層別雇用形態の推移(女性)、1990-2015

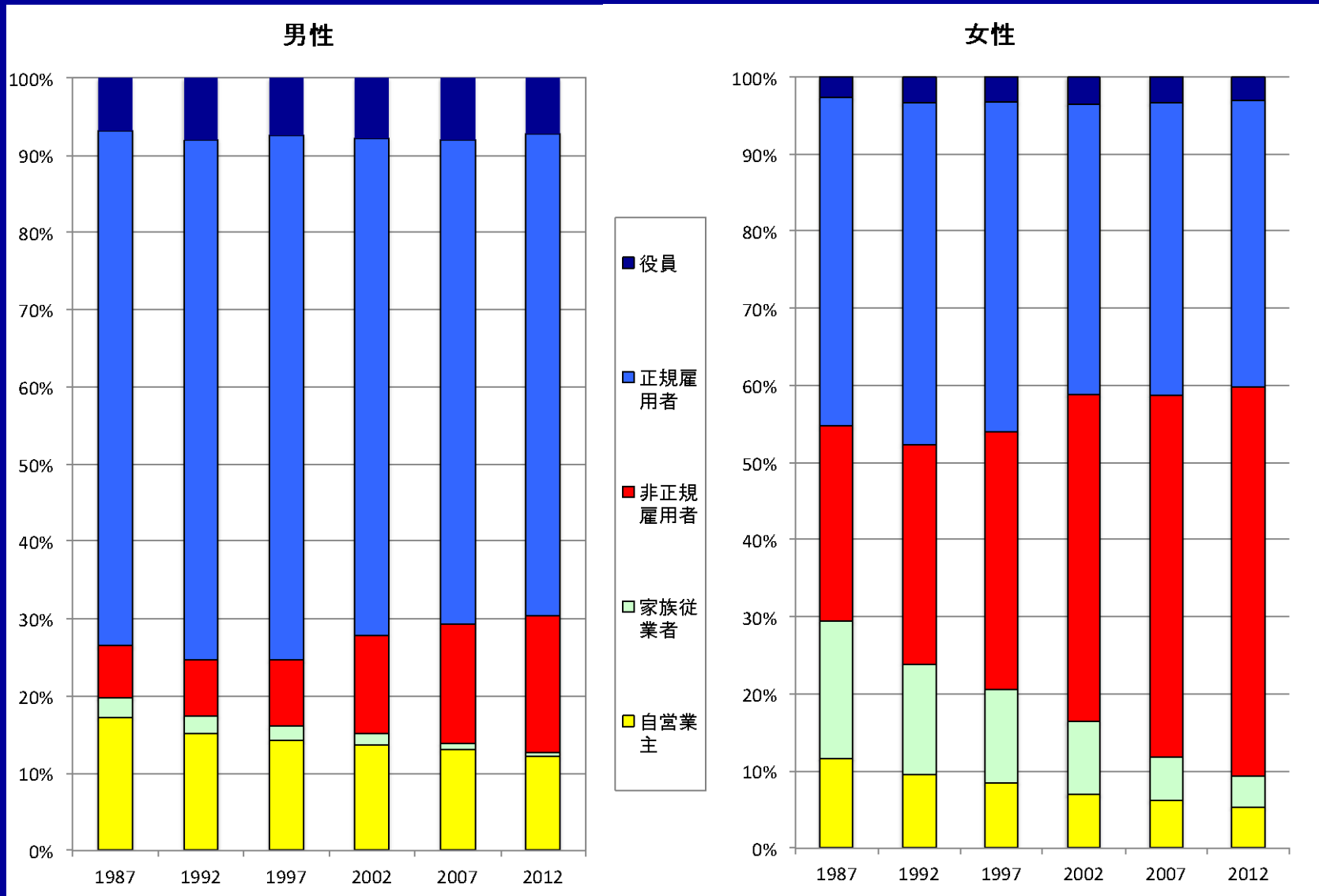
1990年女性



2015年女性



自営業者と非正規労働者の推移、1987-2012年



Source: 就業構造基本調査

雇用形態別の福利厚生制度の適用率、2010年

(単位 %)

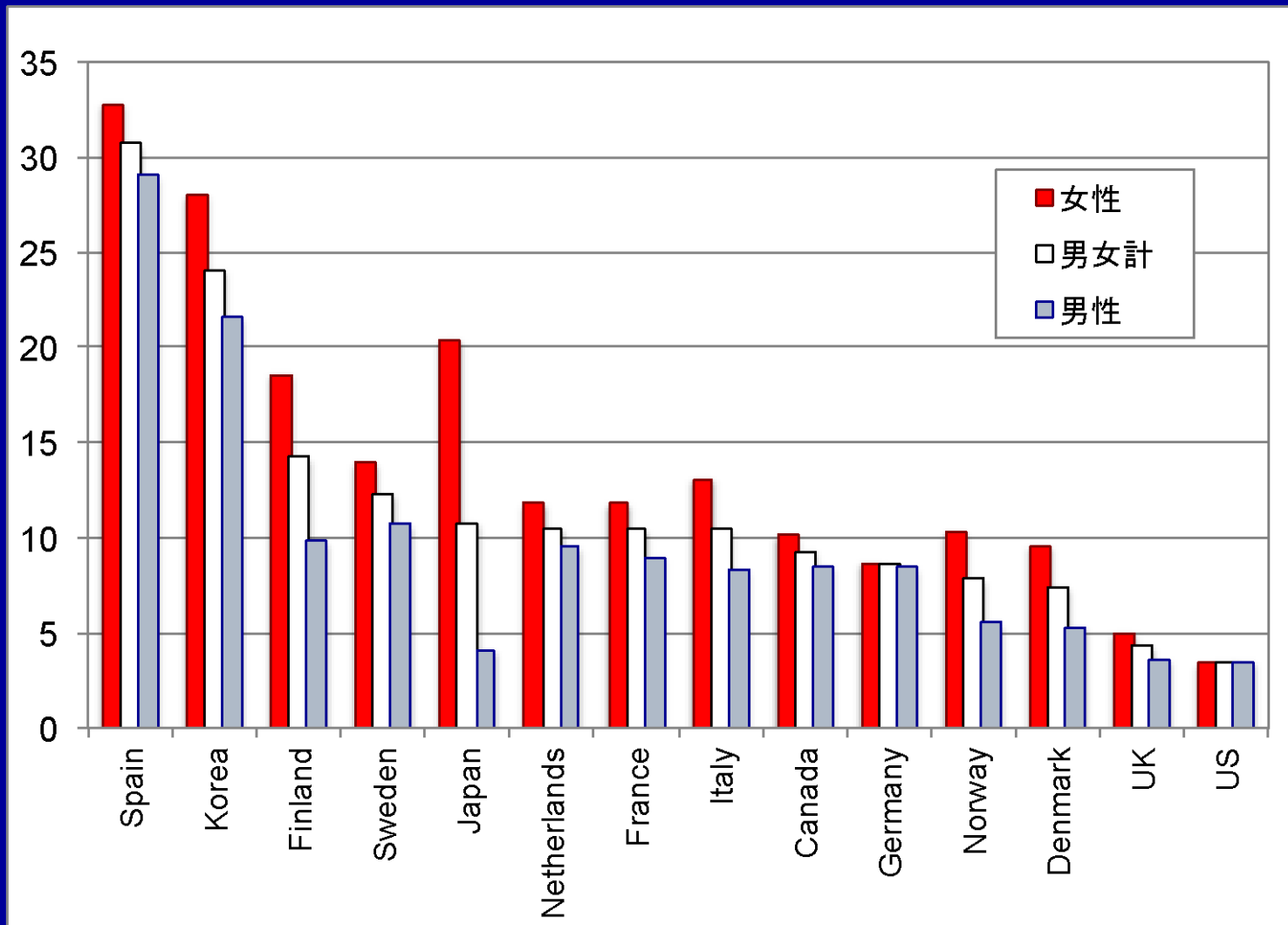
	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度
正社員	99.5	99.5	99.5	30.7	78.2	43.4	83.2	51.2	31.5
正社員以外の労働者	65.2	52.8	51.0	6.0	10.6	6.9	32.4	24.1	9.3
契約社員	85.1	88.5	85.4	7.0	13.2	10.9	48.2	39.0	14.8
嘱託社員	84.0	87.8	85.2	18.2	17.0	14.2	53.2	42.5	12.0
出向社員	90.3	94.9	92.6	52.0	82.7	61.2	88.2	74.8	56.6
派遣労働者	84.7	77.9	75.6	3.9	9.3	4.4	16.1	29.1	13.2
登録型	80.9	76.7	73.0	1.1	1.1	0.5	5.4	29.0	9.4
常用雇用型	89.0	79.3	78.6	7.1	18.6	8.8	28.2	29.3	17.6
臨時的雇用者	16.6	13.5	11.0	0.2	1.5	1.3	3.3	7.7	0.0
パートタイム労働者	55.3	35.3	33.8	2.7	5.4	2.8	25.8	17.4	5.6
その他	74.6	70.0	67.9	3.5	10.9	5.9	39.0	19.7	6.1

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010年)

「終身雇用制度の崩壊」か

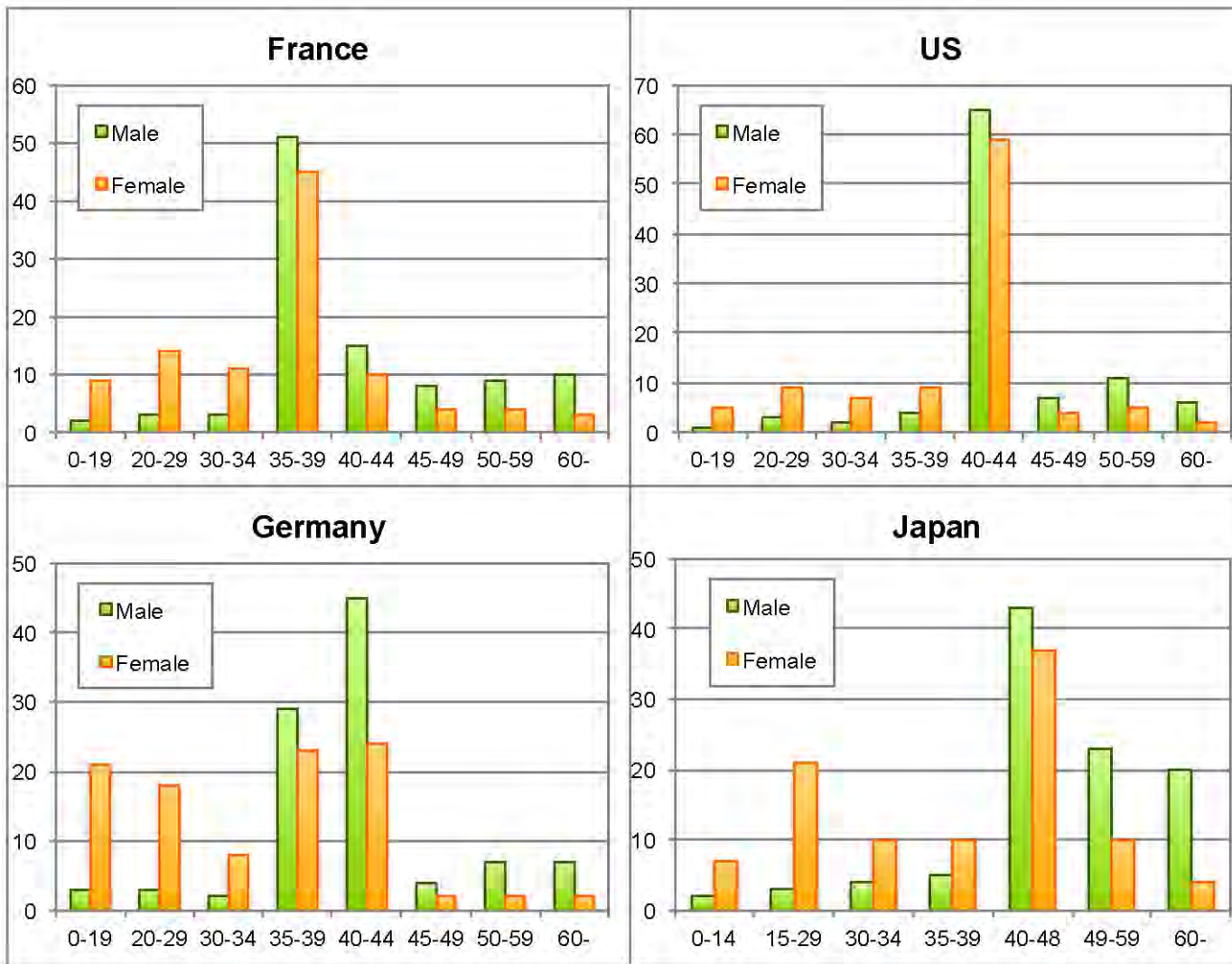
- ◆ 1990年代以降の不況による人員整理や非正規雇用の増加は、「日本的雇用慣行の崩壊」を意味するのか
- ◆ 低成長期の長期雇用慣行の実証分析(加藤・神林 2016)
 - 企業と労働者の属性と失業率をコントロールすると、勤続年数5年以上の男性正社員については、残存率・解職率に変化なし
 - 勤続年数5年未満の男性正社員(若年労働者と中途採用者)については、残存率が大きく低下
 - 女性正社員についてはバブル期に雇用の長期化が進んだが、バブル崩壊後は勤続年数にかかわらず顕著な雇用の短期化
 - すなわち、企業はコアの男性正社員については長期雇用慣行を堅持する一方で、短期勤続者と女性については適用範囲外とした
- ◆ 非正規労働者の採用・解雇は、同一企業の正規労働者の雇用を守るバッファの役割(Yokoyama et al. 2016)

男女別の有期雇用比率の国際比較、2005年



Source: OECD Statistics. 25-54歳の労働者のうち有期雇用契約の下で働く者の割合。

男女別の労働時間分布の国際比較、2005年



Source: OECD Family Database.

日本は「格差社会」になったのか

- ◆ 日本は高度成長期を経て、「一億総中流」といわれる平等社会を実現した。その特徴は、世帯を単位とした再分配前の所得における平等であり、(1)男性正社員への人的資本投資と雇用保障、(2)世帯内の性別役割分業、および(3)親族の扶養義務に基づく私的扶助、を前提としていた。
- ◆ 1980年代から日本でも格差の拡大がみられるが、世界的なトレンドとは異なり、「富裕層の富裕化」は観察されない。
- ◆ 日本の真の問題は1995年以降の「低所得層の貧困化」にあり、中低所得層の絶対水準における所得の低落、およびゼロ資産世帯の増大は憂慮すべき事態。日本型社会保障制度は生活困窮者に対する公的扶助が極めて限定的であるため、貧困化は社会不安に直結する。
- ◆ ただし、現在の相対的貧困率が国際的にみても歴史的にみても高い水準にあるという理解は正しくない。むしろ、OECDの報告やリーマンショック後のホームレスの急増により、貧困に対する社会的関心が高まり、「貧困の再発見」がおこったというべき。

日本は「格差社会」になったのか(2)

- ◆ 「低所得層の貧困化」の理由は、(1)少子高齢化に伴う単身高齢者の増大と私的扶助の限界、(2)長期不況による「男性正社員モデル」の適用範囲の縮小と非正規雇用の増大、が大きい。
- ◆ すなわち、日本における格差拡大は、これまでのシステムで対応できる「インサイダー」とその外にはみ出した「アウトサイダー」との格差が、後者の増加によって拡大した結果とみることができる。
- ◆ 換言すれば、日本の社会経済システムが変化してアメリカ型の「格差を容認する社会」になったのではなく、既存のシステムを維持しつつ、それでは対応が困難なケースが増えた結果、なし崩し的に「格差の広がった社会」になったといえる。
- ◆ 正規・非正規および男女間の格差は高度成長期から存在するが、非正規雇用が女性・学生に限定され、男性正社員の扶養者である限り、これらの格差は問題とされなかった。つまり、非婚化や女性の社会進出等に伴う世帯構造の多様化が「平等社会」に内在していた格差を顕在化させたに過ぎない。

21世紀における日本の課題

- ◆ 日本の直面する問題は、(富裕層の富裕化ではなく)「**低所得層の貧困化**」と「**革新力の低迷**」にある。
- ◆ 貧困化への対応は焦眉の課題。現在の社会保障制度は、標準世帯と私的扶助を前提として、世帯主に社会保険を与える制度であるため、貧困対策としては機能不全に陥っている
 - 家族による私的扶助に頼るのはアナクロニズム
 - 再分配の効果は高齢層に集中、かつ逆進性も強い
 - 成長の源泉は子どもと若年層の人的資本形成
 - 世帯ではなく個人単位のセーフティネットが必要
- ◆ 日本型平等社会は人的資本の同質性に価値を置き、平等志向が強い。高い同質性と平等主義は社会の安定と協調をもたらす一方で、創造や革新へのインセンティブを与えない。
 - 労働市場のグローバル化に伴い、才能の海外流出は加速
 - 男性正社員モデルを脱し、女性や外国人など多様な人材の活用による革新力の向上

これからの研究課題

- ◆ 日本における移民の増加に伴う「人種格差」の問題
 - 重要な問題だがデータがない
 - 日本語を母語としない子どもの教育格差は深刻
 - ブレイディみかこ『ぼくはイエローでホワイトでちょっとブルー』
- ◆ 格差の「世代間連鎖」の問題
 - 貧困の世代間連鎖が指摘されるがデータが少ない
 - 連鎖のメカニズムとして、親の社会経済階層が子どもの健康や教育に与える影響についての研究が進展している
 - マイケル・マーモット『健康格差』: どのような豊かな社会においても社会経済階層による健康格差が存在し、母親の教育水準によって乳児の死亡率が異なる。健康格差を是正するのは社会の責任である。
 - 松岡亮二『教育格差』: 現代の日本は親の学歴や生まれた地域によって子の学歴が異なる「緩やかな身分社会」である。教育制度をデザインする際には「公平」と「効率」は相反することを自覚する必要がある。

参考文献

- Alvaredo, Atkinson, Piketty, Saez and Zucman, *The World Wealth and Income Database*, <http://www.wid.world>
- Estevez-Abe, Margarita (2008) *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*, Cambridge University Press.
- Kitao, Sagiri, and Tomoaki Yamada (2019) “Dimensions of Inequality in Japan,” CAMA Working Paper 36/2019.
- Lise, Sudo, Suzuki, Yamada and Yamada (2014) “Wage, Income, and Consumption Inequality in Japan” *Review of Economic Dynamics* 17: 582-612.
- Marmot, Michael (2015) *The Health Gap*, Bloomsbury Press.
- Moriguchi, Chiaki, and Emmanuel Saez (2008) “The Evolution of Income Concentration in Japan, 1887-2005,” *Review of Economics and Statistics* 90 (4) 713-734.
- Piketty (2014) *Capital in the Twenty-First Century*, Harvard University Press.
- Piketty, Thomas, and Emmanuel Saez (2003) “Income Inequality in the United States, 1913-1998,” *Quarterly Journal of Economics* 118: 1-39.
- Yokoyama, Higa & Kawaguchi (2015) “The Effect of Exchange Fluctuations on employment in a Segmented Labor Market,” RIETI Discussion Paper 15-E-139.
- 阿部彩 (2015) 「貧困率の長期的動向：国民生活基礎調査 1985～2012を用いて」貧困統計ホームページ公表資料.

参考文献

- 大竹文雄(2005)『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社.
- 大沢真理(2007)『現代日本の生活保障システム』岩波書店.
- 小塩隆士(2012)『効率と公平を問う』日本評論社.
- 加藤隆夫・神林龍(2016)「1980年代以降の長期雇用慣行の動向」『経済研究』67(4): 307-325.
- 四方理人・田中聡一郎(2011)「生活保護受給世帯のストック・フロー分析」『三田学会雑誌』103(4):587-600.
- 白波瀬佐和子『日本の不平等を考える——少子高齢社会の国際比較』東京大学出版.
- 周燕飛・鈴木亘(2012)「近年の生活保護率変動の要因分解——長期時系列データに基づく考察」『季刊社会保障研究』48: 197-215.
- 橘木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版.
- 内閣府・総務省・厚生労働省(2015)「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」平成27年12月18日公表資料.
- 松岡亮二(2019)『教育格差』ちくま新書.
- 森口千晶(2013)「日本型人事管理モデルと高度経済成長」『日本労働経済雑誌』634:52-63.
- 森口千晶(2017)「日本は格差社会になったのか——比較経済史からみる日本の所得格差」『経済研究』68(2): 169-189.
- 和田有美子・木村光彦(1998)「戦後日本の貧困——低所得世帯の計測」『季刊社会保障研究』34(1):90-102